

有価証券報告書

第 48 期

自 平成12年4月1日

至 平成13年3月31日

ニプロ株式会社

(平成13年4月1日より株式会社ニッショーから社名変更)

4 0 1 2 8 1

第48期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成13年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

ニプロ株式会社

目 次

頁

第48期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1. 【主要な経営指標等の推移】	2
2. 【沿革】	4
3. 【事業の内容】	5
4. 【関係会社の状況】	7
5. 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1. 【業績等の概要】	9
2. 【生産、受注及び販売の状況】	11
3. 【対処すべき課題】	12
4. 【経営上の重要な契約等】	12
5. 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	14
1. 【設備投資等の概要】	14
2. 【主要な設備の状況】	15
3. 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1. 【株式等の状況】	18
2. 【自己株式の取得等の状況】	20
3. 【配当政策】	21
4. 【株価の推移】	21
5. 【役員の状況】	22
第5 【経理の状況】	24
1. 【連結財務諸表等】	25
2. 【財務諸表等】	53
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85

監査報告書

平成12年3月連結会計年度	87
平成13年3月連結会計年度	89
平成12年3月会計年度	91
平成13年3月会計年度	93

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年6月28日

【事業年度】 第48期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

【会社名】 ニプロ株式会社
(旧株式会社ニッショー)

【英訳名】 NIPRO CORPORATION
(旧NISSHO CORPORATION)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 實

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【連絡者の氏名】 取締役経理部長 山部 哲彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【連絡者の氏名】 取締役経理部長 山部 哲彦

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社東京営業部
(旧株式会社ニッショー東京営業部)
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1. 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高	(千円)	130,907,774	132,654,641	141,634,861	143,700,466	152,071,537
経常利益	(千円)	6,821,239	8,021,702	8,859,817	7,895,543	9,410,821
当期純利益	(千円)	2,321,697	3,366,060	1,792,958	2,621,369	3,401,404
純資産額	(千円)	63,455,556	65,235,876	65,563,841	65,368,036	69,196,491
総資産額	(千円)	181,451,843	182,388,850	205,558,196	217,454,530	228,918,283
1株当たり純資産額	(円)	1,134.04	1,165.85	1,171.74	1,168.21	1,236.63
1株当たり当期純利益	(円)	41.49	60.16	32.04	46.85	60.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	35.35	49.87	28.09	42.11	54.30
自己資本比率	(%)	35.0	35.8	31.9	30.1	30.2
自己資本利益率	(%)	3.7	5.2	2.7	4.0	5.1
株価収益率	(倍)	24.82	16.79	34.64	18.55	16.45
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	14,311,936	6,991,207
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△9,169,114	△18,077,390
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	580,827	△1,330,196
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	—	—	54,328,601	59,163,897	47,153,145
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	—	—	—	6,636 (1,132)	6,818 (1,335)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成13年3月期の純資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率については、金融商品に係る会計基準および改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用したことにより発生した「その他有価証券評価差額金」「為替換算調整勘定」を含めた数値を記載しております。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高 (千円)	116,985,673	119,225,443	121,415,642	117,535,924	122,960,768
経常利益 (千円)	6,628,154	7,067,694	8,029,935	7,613,602	8,371,373
当期純利益 (千円)	2,973,728	3,444,711	2,126,862	3,906,675	3,482,031
資本金 (千円)	22,563,697	22,563,697	22,563,697	22,563,697	22,563,697
発行済株式総数 (株)	55,956,987	55,956,987	55,956,987	55,956,987	55,956,987
純資産額 (千円)	70,585,578	72,399,147	73,058,755	75,540,155	82,108,149
総資産額 (千円)	169,213,900	172,462,639	195,729,818	208,969,949	218,628,780
1株当たり純資産額 (円)	1,261.43	1,293.84	1,305.62	1,349.97	1,467.34
1株当たり配当額 (円)	16.00	30.50	19.00	34.50	31.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.50)	(16.50)	(10.00)	(17.00)	(13.50)
1株当たり当期純利益 (円)	53.14	61.56	38.01	69.82	62.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	44.41	50.96	32.98	62.20	55.56
自己資本比率 (%)	41.7	42.0	37.3	36.1	37.6
自己資本利益率 (%)	4.3	4.8	2.9	5.3	4.4
株価収益率 (倍)	19.38	16.41	29.20	12.45	16.07
配当性向 (%)	30.1	49.5	50.0	49.4	49.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,038 (518)	1,967 (571)	1,950 (603)	1,917 (653)	1,854 (776)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成13年3月期の純資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率については、金融商品に係る会計基準を適用したことにより発生した「その他有価証券評価差額金」を含めた数値を記載しております。

3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2. 【沿革】

当社(本店大阪市大淀区豊崎西通1丁目4番地の4、額面500円、資本金3億2000万円、昭和29年7月8日設立)は、株式の額面金額を変更するため、昭和49年1月1日を合併期日として、日本硝子商事株式会社(旧商号和光物産株式会社、本店大阪市東区北浜3丁目3番地、額面50円、資本金320万円、昭和23年7月30日設立)に吸収合併(合併登記日昭和49年4月22日)されました。

したがいまして、形式上の存続会社は、昭和23年7月30日設立の会社であります。同社は合併以前は休業状態であるため、以下の記載事項につきましては、実質上の存続会社であります被合併会社について記載いたします。

昭和29年7月	京都市下京区に日本硝子商事株式会社を設立し、アンプル用硝子管・錠剤瓶用硝子管の販売を開始。
昭和34年11月	本店を大阪市大淀区(現 北区)に移転。
昭和35年3月	滋賀県大津市に大津工場を設置し、管瓶・小型電球用バルブ等の生産を開始。
昭和38年9月	魔法瓶用中瓶加工の自動機械を開発し魔法瓶用硝子の販売を開始。
昭和38年11月	大阪府豊中市服部に食料品中心のスーパーマーケットニッショーストア第一号店(服部店)を開設しスーパーマーケット業界に進出。
昭和40年4月	製薬会社向に医療用器具(輸液セット)の販売を手掛ける。
昭和41年12月	東京都千代田区に東京営業所(昭和63年11月東京都文京区に移転し、平成元年3月東京営業部と改称)を開設。
昭和44年8月	株式会社富沢製作所(現 ニプロ医工株式会社)を子会社とし医療用器具の生産を開始。
昭和47年4月	日本プラスチック・スペシャリティース株式会社を買収し医療用器具の国内販売を担当させる。
昭和49年1月	株式の額面金額を変更するため日本硝子商事株式会社(旧商号和光物産株式会社、本店、大阪市東区北浜3丁目3番地)に吸収合併される。
昭和52年5月	商号を株式会社ニッショーに変更。
昭和52年5月	滋賀県草津市に技術開発センター(昭和62年2月総合研究所と改称)を開設。
昭和56年4月	秋田県大館市に大館工場を設置し医療用器具の生産を開始。
昭和62年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和63年4月	タイ国において医療用器具の製造、販売を目的としたニッショーニプロコーポレーションを設立。
昭和63年4月	日本医工株式会社を吸収合併。
昭和63年9月	菱山製薬株式会社に資本参加し医薬品分野へ進出。
平成2年3月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成3年5月	ベルギー国において医療用器具の販売を目的としたニッショーニプロヨーロッパN.V.を設立。
平成4年6月	中華人民共和国において、医療用器具および医薬品の製造、販売を目的とした福州日硝生物制剂有限公司(現 福州尼普洛有限公司)を設立。
平成6年12月	中華人民共和国において、医療用器具の製造、販売を目的とした尼普洛(上海)有限公司を設立。
平成7年8月	ブラジル連邦共和国において、医療用器具の製造、販売を目的としたニプロメディカルLTD A. を設立。
平成7年12月	中華人民共和国において、魔法瓶中瓶の製造、販売を目的とした合弁会社上海日硝保温瓶胆有限公司を設立。
平成8年3月	アメリカ合衆国において、医療用器具の販売を目的としたニプロメディカルコーポレーションを設立。
平成8年12月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成9年4月	シンガポール共和国において、医療用器具の販売を目的としたニッショーニプロアジアPTE LTD(現 ニプロアジアPTE LTD)を設立。
平成10年8月	株式会社牧野薬局(現 株式会社ニッショードラッグ)に資本参加しドラッグストア分野へ進出。

3. 【事業の内容】

当グループは提出会社(以下「当社」という。)並びに子会社18社、関連会社1社で構成され、人工腎臓透析器・血液回路・注射筒等の医家向け各種医療器具の製造・販売、医薬品の製造・販売および医療用硝子・魔法瓶用硝子等各種器材品の仕入・販売(一部につき製造・販売)ならびに近畿地区において食料品を主とするスーパーマーケットおよびドラッグストアの経営を行っております。

なお次の5部門は、「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

<医療>

国内1社、在外4社の連結子会社が製造する医療器具を当社が仕入れると共に、当社の大館工場と同種製品を製造し、主に国内市場向けには連結子会社である(株)ニプロへ販売し、外国市場向けには当社が直接販売すると共に、在外連結・非連結子会社が当社からの仕入商品の販売を担当しております。

(連結子会社)

製造：ニプロ医工(株)、ニッショーニプロコーポレーション、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルLTDA.

販売：(株)ニプロ(国内)、ニッショーニプロヨーロッパN. V. (ヨーロッパ地域)、ニプロメディカルコーポレーション(北中南米地域)、ニプロメディカルパナマS. A. (パナマ共和国)、ニプロメディカルメキシコS. A. DE C. V. (メキシコ合衆国)

(非連結子会社)

販売：ニプロアジアPTE LTD※(東南アジア、中東地域)

※ニプロアジアPTE LTDは、平成13年1月にニッショーニプロアジアPTE LTDから社名変更いたしました。

なお、ニッショーニプロコーポレーション、ニプロメディカルLTDA. および尼普洛(上海)有限公司はそれぞれタイ国、ブラジル連邦共和国および中華人民共和国にて製造と共に販売を行っております。

また、非連結子会社ニプロダイアピーティーズシステム, INC. はアメリカ合衆国にてインシュリンポンプ等の携帯用糖尿病関連商品の開発に努めております。

<医薬品>

当社および連結子会社である菱山製薬(株)が製造し、当社および連結子会社である(株)ニプロ、菱山製薬(株)が医薬品メーカー、医薬品卸等へ販売しております。

なお、医薬品の販売を行ってございました連結子会社である菱山製薬販売(株)は、平成12年10月に菱山製薬(株)と合併しております。

また、平成13年3月に血液製剤事業での提携を目的として遺伝子組換えアルブミン製剤等医薬品の研究・製造販売を行っております(株)バイファへの資本参加を行っております。

<器材>

当社が関西地区で硝子管を販売すると共に硝子製品の製造販売を行い、関東地区で連結子会社である新和商事(株)が当社より原材料である硝子管を購入し、硝子製品の製造販売を行っております。

また、在外連結子会社である上海日硝保温瓶胆有限公司は、魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等を製造し、中華人民共和国内にて販売すると共に、中国国外への輸出も行っております。

<ストア>

当社のストア部門では近畿地区で生鮮食品を中心として食料品等を販売しております。

また、連結子会社である(株)ニッショードラッグは近畿地区で、医薬品・日用雑貨等の販売を主とするドラッグストアを展開しております。

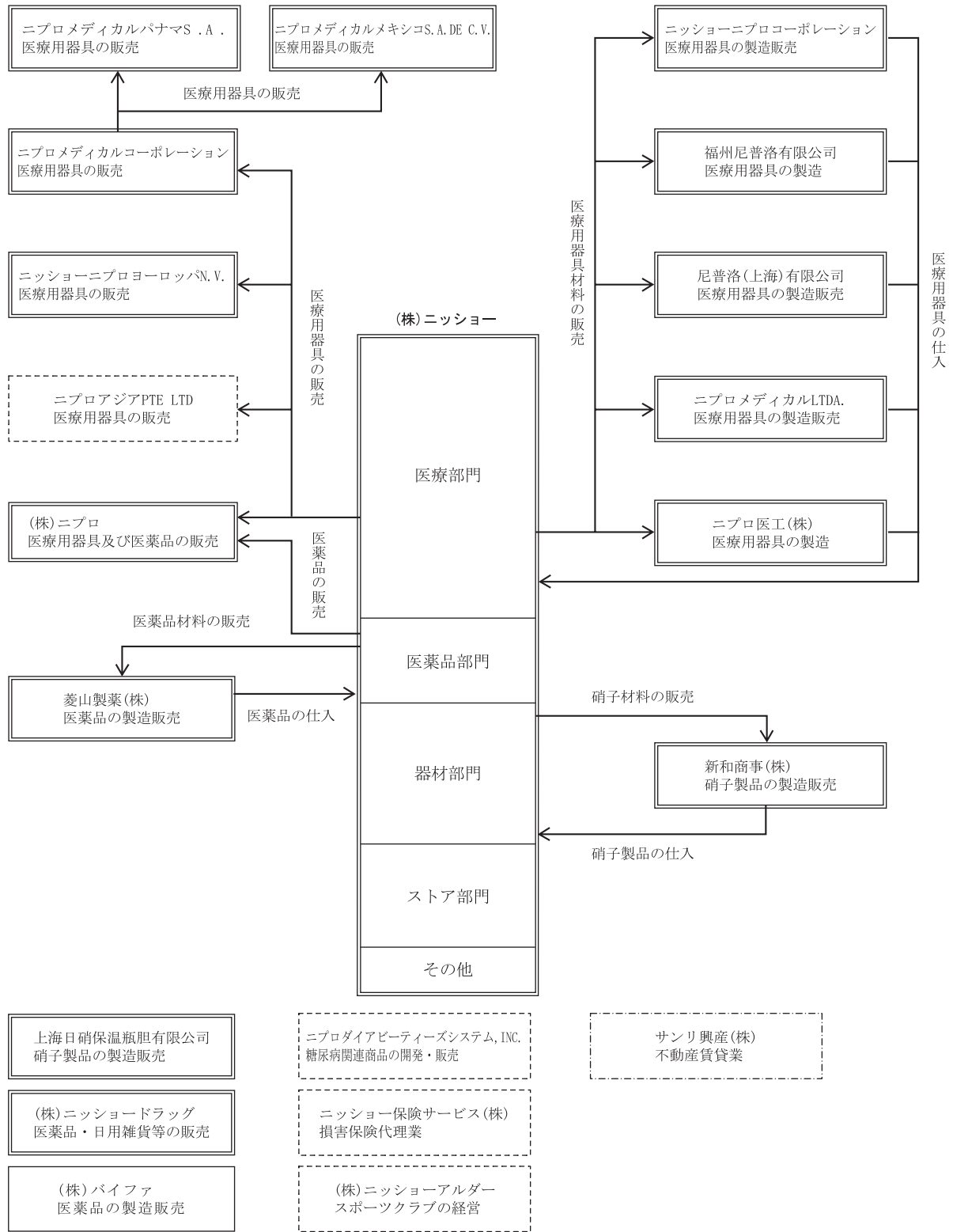
<その他>

グループ各社向けの損害保険代理業……ニッショー保険サービス(株)

不動産賃貸業……サンリ興産(株)

なお、スポーツクラブの経営を行ってございました(株)ニッショーアルダーは当連結会計年度末に解散しております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(注)

連結子会社	持分法適用の関連会社
非連結子会社	その他の関係会社

4. 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)		資金 援助	営業取引
					当社 役員	当社 従業員		
(連結子会社) (株)ニプロ	大阪市北区	200,000	医療 医薬品	100.0	1	2	なし	同社へ医療用器具、医薬品を販売し同社へ本社用土地建物・倉庫等の賃貸をしております。
ニプロ医工(株)	東京都目黒区	96,000	医療	100.0	2	1	なし	同社から医療用器具を購入し同社へ工場用土地建物の賃貸をしております。
ニッショーニプロ コーポレーション	タイ国 アユタヤ県	12,026,389 (2,600,000 千バーツ)	医療	100.0	2	4	なし	同社から医療用器具を購入し同社へ医療用器具材料と製造機械類を販売しております。
福州尼普洛有限公司	中華人民共和国 福建省福州市	1,600,000	医療	100.0	1	—	なし	同社から医療用器具を購入し同社へ医療用器具材料と製造機械類を販売しております。
尼普洛(上海) 有限公司	中華人民共和国 上海市	3,035,140 (28,000 千米ドル)	医療	100.0	3	—	なし	同社から医療用器具を購入し同社へ医療用器具材料と製造機械類を販売しております。
ニプロメディカル L T D A.	ブラジル連邦共 和国サンパウロ 州ソコバ市	3,350,720 (33,568 千リアル)	医療	100.0	—	1	なし	同社から医療用器具を購入し同社へ医療用器具材料と製造機械類を販売しております。
ニッショーニプロ ヨーロッパN. V.	ベルギー国 ザヴェンテム市	702,292 (4,957千ユーロ)	医療	100.0	2	3	なし	同社へ医療用器具を販売しております。
ニプロメディカル コーポレーション	アメリカ合衆国 フロリダ州 マイアミ市	931,050 (8,000千米ドル)	医療	100.0	3	—	あり	同社へ医療用器具を販売しております。
ニプロメディカル パナマS. A.	パナマ共和国 パナマ市	1,272 (10千米ドル)	医療	100.0 (100.0)	—	—	なし	なし。
ニプロメディカル メキシコ S. A. DE C. V.	メキシコ合衆国 アズレス郡	581 (50 千メキシコペソ)	医療	100.0 (100.0)	—	—	なし	なし。
菱山製薬(株)	大阪市中央区	6,019,200	医薬品	94.0	—	1	あり	同社から医薬品を購入し同社へ医薬品材料と製造機械類を販売しております。
新和商事(株)	東京都目黒区	10,000	器材	100.0	2	1	なし	同社へ主として硝子材料を販売し同社へ工場用土地等の賃貸をしております。
上海日硝保温瓶胆 有限公司	中華人民共和国 上海市	2,970,148 (25,000 千米ドル)	器材	80.0	3	1	なし	なし。
(株)ニッショー ドラッグ	神戸市長田区	1,060,000	ストア	75.0	2	2	なし	なし。
(持分法適用関連会社) 株式会社バイファ	北海道千歳市	3,900,000	医薬品	49.0	1	—	なし	なし。
(その他の関係会社) サンリ興産(株)	東京都目黒区	495,000	その他	(23.1)	1	—	なし	なし。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の〈 〉内は、当社の連結子会社に対する間接所有割合であります。
3. 上記子会社のうち、(株)ニプロ、ニプロ医工(株)、ニッショーニプロコーポレーション、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルL T D A.、菱山製薬(株)および上海日硝保温瓶胆有限公司は特定子会社に該当いたします。
4. 平成13年4月1日に当社と(株)ニプロは合併し、社名をニプロ(株)に社名変更いたしました。
5. 平成13年4月1日よりニッショーニプロヨーロッパN. V. はニプロヨーロッパN. V. に、平成13年4月2日よりニッショーニプロコーポレーションはニプロタイランドコーポレーションに社名変更いたしました。
6. 平成13年6月1日に当社ストア部門を新たに設立する会社(株)ニッショーに承継させる新設分割を行っております。新たに設立する株式会社ニッショーは、当社が議決権の全てを所有する子会社であります。
7. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
8. (株)ニプロについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等については以下のとおりであります。

(1) 売上高	36,430,436千円
(2) 経常利益	774,019
(3) 当期純利益	308,372
(4) 純資産額	575,413
(5) 総資産額	26,084,275

5. 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医療	4,196 (168)
医薬品	747 (18)
器材	888 (48)
ストア	718 (1,091)
その他	38 (—)
全社	231 (10)
合計	6,818 (1,335)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員数は()内に年間平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
3. 従業員数のうち全社の項目に含めた主なものは、親会社の研究所に係る従業員数および本社管理部門に係る従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,854 (776)	35.8	12.1	4,696,133

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員数は()内に年間平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与、基準外賃金および通勤費を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称	全ニッショー労働組合連合会
上部団体名	ゼンセン同盟総合化学・繊維部会
結成年月日	昭和54年9月24日
組合員数	2,205名(平成13年3月31日現在)
労使関係	労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1. 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、情報技術関連を中心とした設備投資の増加により一時的な景気回復傾向が見られたものの、個人消費の回復力が乏しいなか、デフレ懸念の減速感が高まり、厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは付加価値の高い製品開発を推進するとともに、国内外市場における販路拡大を行い積極的な販売展開に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,520億71百万円(前期比5.8%増)、営業利益は97億28百万円(前期比12.8%増)、経常利益は94億10百万円(前期比19.2%増)、当期純利益は34億1百万円(前期比29.8%増)となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

<医療部門>

医療部門におきましては、国内では昨年4月に実施された診療報酬の改定等により医療費の抑制策が一層強化され、また海外では外国製品との品質及びコストの両面での販売競争が一段と熾烈化するなど、国内外ともに販売競争がさらに激化した厳しい市場環境のもとに推移いたしました。

このような状況下で、当部門は生産および販売効率の一層の向上を図り、特に国際競争力を強化するため、海外の生産拠点および販売拠点の増強に努めるほか、国際規格に適合した品質保証体制の充実に取り組むとともに、人工腎臓用、注射・輸液用、循環器治療用、検査用の新製品の開発と市場展開など、積極的な事業拡大を推進してまいりました。

この結果、当部門の売上高は664億13百万円(前期比1.1%増)、営業利益は119億12百万円(前期比14.3%増)となりました。

<医薬品部門>

医薬品部門におきましては、医療費抑制策にともなう薬価引き下げにより販売価格競争が一層激しさを増す市場環境で推移いたしました。

このような状況下で、当部門は引き続き研究開発体制の強化、販売体制の拡充を図り、注射剤溶解キット製品、人工腎臓用透析液粉末薬剤等の販売の増強に努めるとともに、今期は大型化が期待される新型キット製品の販売も開始いたしました。

この結果、当部門の売上高は141億19百万円(前期比4.8%増)、営業利益は8億43百万円(前期比63.6%増)となりました。

<器材部門>

器材部門におきましては、当期も引き続き既存商品の販売拡充と新製品の開発に努めてまいりました。医薬用硝子ではアンプル管が樹脂化、バッグ化などの容器形態の変更があり、また輸入品による競合もあり厳しい状況にありましたが、国内販売および輸出ともに堅調に推移したことにより若干増加いたしました。管瓶は哺乳瓶をはじめ、当社の得意とする大型管瓶が健闘したものの、管瓶の樹脂化、バッグ化等の容器形態変更の影響により若干減少いたしました。照明用硝子につきましては液晶関連のバックライト用新素材が好調に推移し、色硝子を使用した新製品も増加いたしました。一方魔法瓶用硝子は海外市場での安価な競合品の影響もあり、輸出向けが低調に推移し減少いたしました。また家庭日用品関連も流通業界の不振並びに消費者動向の低迷の影響を受け減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は117億83百万円(前期比2.0%減)、営業利益は17億72百万円(前期比0.9%増)となりました。

<ストア部門>

ストア部門におきましては、依然として景気全般の本格的な回復が見られない状況の中、雇用不安や所得の低下による将来に対する不透明感などから個人消費の低迷が続いており、また消費者の低価格指向に加え、大規模小売店舗立地法施行前の出店ラッシュによる競争激化などの影響もあり、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、平成12年8月「名谷店」(兵庫県神戸市)、同年9月「服部西店」(大阪府豊中市)、同年11月「豊中駅前店」(大阪府豊中市)、平成13年1月「箕面店」(大阪府箕面市)の4店舗を新規出店し、連結子会社である株式会社ニッショードラッグにおきましても、当期に17店舗の新規出店を行い、いずれも開店後は地域のおお客様のご支持を受け、好調な売り上げ推移となっております。また、平成12年9月に「寝屋川店」(大阪府寝屋川市)、平成13年3月に「千里丘店」(大阪府摂津市)を改装開店するなど、積極的な拡販に努めましたが、前期に小型店1店舗「旭ヶ丘店」、当期は「関大前店」、「桜塚店」、「牧野店」の3店舗を閉鎖したことによる売上減少などもあり、当部門の売上高は568億22百万円(前期比11.3%増)、営業利益は20百万円(前期比96.8%減)となりました。

<その他部門>

その他部門は、主に医療用器具製造機械の販売、不動産賃貸料、スポーツクラブの会費収入等により、売上高は29億33百万円(前期比102.4%増)、営業利益は68百万円(前期比25.7%減)となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

<日本>

日本においては、昨年4月に実施された診療報酬の改定等により医療費の抑制策が一層強化され、さらに個人消費の低迷が依然として続いており、市場環境は極めて厳しいうちに推移しました。

このような状況下で、当期は引き続き販売体制の強化、生産設備の合理化、新製品の販売およびストア部門の新規店舗出店を推進してまいりました。

その結果、売上高は1,439億5百万円(前期比5.6%増)、営業利益は146億74百万円(前期比3.5%増)となりました。

<アメリカ>

アメリカにおいては、販売子会社であるニプロメディカルコーポレーション(アメリカ合衆国)、ニプロメディカルパナマS. A. (パナマ共和国)およびニプロメディカルメキシコS. A. DE C. V. (メキシコ合衆国)が積極的な販売活動を行ってまいりました。その結果売上高は29億56百万円(前期比33.9%増)となりましたが、販売網拡充による営業費用の増加のため営業損失は2億75百万円(前期比37.1%増)となりました。

<ヨーロッパ>

ヨーロッパにおいては、ニッショーニプロヨーロッパN. V. が販売体制の強化を行ってまいりました。為替の換算レートの影響もあり売上高は38億29百万円(前期比2.1%減)となりましたが、経費の節減等により営業損失は90百万円(前期比71.3%減)と前期に比べ改善されております。

<アジア>

アジアにおいては、ニッショーニプロコーポレーション(タイ国)での対米ドルに対するタイバーツ安の影響及び中国製造連結子会社の操業度の向上により売上高13億79百万円(前期比1.9%増)、営業利益は4億50百万円(前期比8億4百万円増)と大幅な増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは医療、医薬品、器材、ストアの各部門の営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という)の収入ならびに直接市場、間接市場からの調達資金等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは主に税金等調整前当期純利益および減価償却費等により69億91百万円(前期比51.2%減)の収入超過となりました。営業活動による資金収入の前年同期比大幅減少の主な要因は、当社の手形割引の減少及び連結売上高の増加による売上債権増加、たな卸資産の増加および法人税等の支払によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に当社ストア新規店舗の取得、医療部門、医薬品部門における生産設備の充実等による支出および事業提携のための投資有価証券の取得等により180億77百万円(前期比97.2%増)の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローはコマーシャルペーパーの発行残高の減少および長期借入金の返済により13億30百万円(前期比19億11百万円減)の支出超過となりました。

この結果、現金及び現金同等物の減少額は119億49百万円(前期比162億1百万円減)となり、現金及び現金同等物残高は471億53百万円となりました。

2. 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
医療	54,372,860	105.0
医薬品	13,281,688	109.5
器材	4,043,418	123.0
その他	744,144	182.1
合計	72,442,111	107.1

- (注) 1. 金額は平均販売価格によって算出しております。
2. 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
医療	66,413,226	101.1
医薬品	14,119,264	104.8
器材	11,783,642	98.0
ストア	56,822,311	111.3
その他	2,933,091	202.4
合計	152,071,537	105.8

- (注) 1. 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 【対処すべき課題】

医療部門におきましては、ダイアライザー、透析用血液回路、透析装置等の人工腎臓用器具関連製品に特に注力し、市場ニーズへの対応、新製品の開発および市場展開、品質の向上、販売強化等により、一層のシェア拡大を推進してまいります。注射・輸液・カテーテル等のディスプレイ関連製品では、特に薬液注入用器具、血管内カテーテル等の新製品の開発、市場展開、販売の強化を推進するとともに、医療事故等の防止対策を施した誤接続防止用医療器具、誤刺防止用医療器具等の開発および市場展開を推進してまいります。人工臓器関連製品では、人工腎臓に続いて補助人工心臓、人工肺、人工皮膚、人工神経等の新製品の開発および市場展開を推進してまいります。また検査関連製品では、特に糖尿病患者向けの血糖値測定用検査器具等の新製品の開発および市場展開を進めると同時に、補助人工心臓等の循環器内科および心臓外科関連製品の市場展開並びに新製品開発を推進してまいります。さらに海外における販売体制を一層強化するため、海外各地に販売拠点を開設し世界市場へ販売展開を推進してまいります。

医薬品部門におきましては、従来より開発を推進している輸液および透析関連製品に加え、新たに遺伝子組み換えアルブミンの応用を含めた人工血液分野の開発に着手いたしました。短期的には薬剤と医療用器具とを組み合わせた医療現場における安全性と簡便性を目指したキット製品の開発に重点をおき、また独自に開発した製剤技術を応用した医薬品の開発を行っております。本年度は、本邦初のろ過型人工腎臓用補液キット製剤の開発に成功し、厚生労働省の製造承認を取得いたしました。また服用量をきめ細やかに調整する必要がある高齢者に対し、それを可能にする種々の含量規格製剤(半錠製剤)の製造承認を申請致しました。

今後も臨床現場のニーズに応えることで、医薬品事業を発展させてまいります。

器材部門におきましては、主として魔法瓶用中瓶やアンプル用硝子管および錠剤瓶用硝子管をはじめとして、照明用硝子、建材用硝子などを扱っておりますが、魔法瓶用中瓶やアンプル用硝子管の国内市場は既に成熟期を過ぎており今後の成長は大きく望めない状況にあります。しかしながら、魔法瓶では当社の世界に通用する技術開発力をもって、中国の上海日硝保温瓶胆有限公司での生産を通じ、低コスト化を図り世界市場に向けて販売活動を続けており、また医薬品用アンプル管および錠剤管につきましても製品の高品質性とコスト競争力により、積極的に世界市場へ進出してまいります。

ストア部門におきましては、長引く景気の低迷とデフレ傾向の中、消費者の低価格指向が続いておりますが、単に価格訴求だけではなく、より高品質な商品、サービスの提供はもちろんのこと、高齢化、少子化に対応した簡便性、利便性の商品提供や健康、安全性に対応した商品提供、メニュー提案の充実、さらには利益率の高い商品の開発を今後も積極的に行い、当社独自の魅力ある売場、品揃え、カスタマーサービスで他企業との差別化を図ってまいります。また、受発注の適正化と効率化のため既に日配部門で導入したE O B受発注システムに加え、わが国初のIT技術を駆使した生鮮部門のE O B受発注システムの導入を行うなど、厳しい経営環境の中、より効率的な収益重視の経営を推進するための技術革新を行ってまいります。

4. 【経営上の重要な契約等】

合弁関係

会社名	相手先	国名	合弁会社名	契約期間	内容
当社	ウェルファイド(株)	日本	(株)バイファ	平成13年2月28日から 合弁会社の存続する期間	遺伝子組換えアルブミン等の研究開発、製造等を目的とする(株)バイファへの共同出資

5. 【研究開発活動】

当社グループは、ディスプレイ医療用器具ならびに医薬品の研究開発を当社を中心として推進しております。

(1) 医療部門

主に当社の総合研究所が中心となって、次の研究開発を行っております。

※誤刺防止安全型人工腎臓用翼付針

医療施設において、人工腎臓による透析治療を行うために、患者の血管に刺して血液の出入口を形成する際に使用し、医療従事者が使用後の翼付針で誤って手を刺すことを防止した安全カバー付の誤刺防止安全型人工腎臓用翼付針の開発に成功しました。続いて商品化を推進しております。

※誤刺防止安全型プラスチック留置針

穿刺用内針の金属針と留置用外針のプラスチック針からなり、医療施設において点滴などにより薬液を血管内に注入する際に使用し、使用後の注射針で誤って手を刺すことを防止した安全カバー付の安全型プラスチック留置針の開発に成功しました。続いて商品化を推進しております。

※生体適合性血管内留置チューブカテーテル

医療施設において、点滴等により薬液を血管内に注入する際に使用し、使用時に血管壁を傷つけることなく、かつ血管内に長時間留置できるポリウレタン系の生体適合性血管内留置チューブカテーテルの開発に成功しました。続いて商品化を推進しております。

※血管内手術用冠動脈形成バルーンカテーテル

血管中の狭窄部の血流を確保するために、狭窄部にカテーテルを挿入し、狭窄部をバルーンで拡張して冠動脈を再形成する血管内手術用冠動脈形成バルーンカテーテルの開発に成功しました。続いて商品化を推進しております。

※大静脈閉塞カテーテル

心臓を手術する際に大静脈を一時的に閉塞して心臓内の血流を停止できる大静脈閉塞カテーテルの開発に成功しました。続いて商品化を推進しております。

※静脈麻酔薬剤注入ポンプ

手術等の処置を行う患者に麻酔を施すために、患者の静脈に適量の麻酔薬を自動的に持続注入できる静脈麻酔薬液注入ポンプの開発に成功しました。続いて商品化を推進しております。

※体外受精用胚移植カテーテル

体外受精を実施するために、患者の体内より採卵針にて卵を採取し、次にカテーテルを患者の体内に挿入して体外にて受精した受精卵を着床することができる体外受精用胚移植カテーテル開発に成功しました。続いて商品化を推進しております。

なお、当部門に係る研究開発費は14億26百万円であります。

(2) 医薬品部門

主に当社の医薬品研究所および総合研究所が中心となって次の研究開発を行っております。

※プラスチック容器入り医薬品

簡便かつ清潔で正確性にも富んだプラスチック容器入り液剤医薬品として、承認取得した5製剤の生産体制の準備中であります。また引き続きこの分野の品揃えをはかるべく、開発を推進しております。

※新剤型医薬品

腎機能や薬物代謝能の低下した高齢者や機能性障害を伴う患者並びに薬剤師などの医療現場に望まれる剤型の開発に着手しております。現在、2品目5剤型の製造承認申請を終了し、新たに2品目2剤型の申請研究を進めております。

※新製剤研究

大量生産と大幅なコストダウンを可能とする新しい造粒技術の確立に成功し、粉末透析用剤の製造ラインを立ち上げ、生産を開始しました。さらに、利便性を追求した新たな粉末透析用剤を開発中であります。

※栄養輸液剤

末梢静脈栄養療法時の課題である血管痛、静脈炎の発生頻度を極力抑え、既存製品より高エネルギー量を投与できる製剤の開発を継続しております。また高カロリー輸液施行時に三大栄養素を含み、細菌汚染のリスクを回避できる新しいタイプの輸液製剤の開発を推進しております。さらに、在宅療法も考慮した高カロリー輸液用添加医薬品として、安全性の高い製剤を近々申請する予定です。

※キット化製剤の開発

医療現場における安全面、衛生面、作業効率などの医療の質の向上に寄与するキット化製剤の開発を推進し、今期、市場にはない新しいキット医薬品の製造承認を取得しました。

※蛋白製剤の応用

熱に弱い蛋白製剤の無菌充填システムの開発を行い、実用化の目処がたってきております。本製剤の新たな応用化の可能性を見出し、薬剤と容器の両面から新たな医薬品の具現化に向けた検討に入っております。

※血液関連医薬品

新規血漿増量剤の開発を推進、さらに新しい概念の人工血液の製剤開発に着手しております。なお、当部門に係る研究開発費は16億21百万円あります。

第3 【設備の状況】

1. 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、将来の成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化、品質改善および生産力増強のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値であり、金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であり消却又は全社に含めた設備投資金額は、総合研究所、医薬品研究所ならびに本社管理部門に係る設備投資金額であります。

	当連結会計年度	前期比
医療	2,847,521千円	△34.5%
医薬品	3,665,335	91.2
器材	296,616	26.0
ストア	6,623,325	313.9
その他	17,085	—
計	13,449,884	66.0
消去又は全社	322,034	114.9
合計	13,771,918	66.9

医療部門におきましては、さらなる品質の向上、合理化、省力化および生産力の増強を目的として、主に大館工場での人工腎臓透析器製造設備およびニプロ医工(株)館林工場でのディスプレイ医療器製造設備等への設備投資を行いました。

医薬品部門におきましては、生産能力の増強、新製品生産開始および品質の向上を目的として、菱山製薬(株)伊勢工場を中心に医薬品製造棟の新設等を行いました。

器材部門におきましては、主に医薬品部門で生産を開始しましたダブルバッグキット製品生産への対応のため、大館工場にて化成品製造設備への投資等を行いました。

ストア部門におきましては、シェアの確保を図るべく、立地、集客率および駐車場の確保を考慮に入れたスーパーマーケット4店舗(名谷店、服部西店、豊中駅前店および箕面店)を新規出店いたしました。また、既存店舗の活性化のため寝屋川店および千里丘店等の改装を行っております。ドラッグストアにおきましては、積極的な規模の拡大および収益の確保を図るため17店舗(サーバ西宮東町店等)を開店しております。

なお、ストア部門ではスーパーマーケット新店出店のため建設協力金8億50百万円およびドラッグストア新規出店のための保証金を88百万円差し入れております。

消去又は全社における設備投資は主に総合研究所における試作金型等であります。

以上の結果、当社グループは品質の向上、合理化および将来の事業の拡大を視野に入れた設備投資を行いました結果、当連結会計年度の設備投資金額は前期比66.9%の増加となりました。

また、所要資金は、自己資金、借入金ならびに平成9年11月9日発行の第1回国内無担保普通社債及び第2回国内無担保普通社債の手取金より充当しております。

このほか、固定資産の除売却損失6億46百万円については、経常的に発生する機械装置を中心とした設備更新によるものであります。

2. 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成13年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大館工場 (秋田県大館市)	医療・医薬品 器材	医療用器具 製造設備他	4,372,691	5,767,933	599,030 (143,953)	500,040	11,239,695	846
大津工場 (滋賀県大津市)	器材	硝子管加工 設備他	185,486	98,295	24,810 (4,603)	4,998	313,590	47
東京営業部 (東京都文京区)	医療・医薬品 器材	営業設備	428,920	31,281	1,974,448 (376)	38,143	2,472,793	16
豊中店(本部) (大阪府豊中市) 他近畿地区27店舗	ストア	店舗用設備	10,118,971	9,950	8,681,018 (20,743)	112,745	18,922,687	565
総合・医薬品研究所 (滋賀県草津市)	その他又は全社	研究開発施設	1,531,157	307,046	466,849 (26,544)	264,305	2,569,359	192
本社 (大阪市北区)	医療・医薬品 器材・全社	その他設備	625,216	323,302	1,231,335 (1,404)	219,433	2,399,287	185
賃貸資産その他 (大阪市北区他)	その他	その他設備	1,337,003	6,232	1,726,279 (49,744) [14,050]	6,037	3,075,553	—

(2) 国内子会社

平成13年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ニプロ	本社物件他 支店16店舗 営業所23店舗	医療 医薬品	営業設備	907,752	312,822	1,270,572 (4,458)	47,438	2,538,586	436
ニプロ医工(株)	館林工場 (群馬県館林市)	医療	医療用器具 製造設備他	697,645	1,761,708	487,842 (14,519)	338,721	3,285,918	297
菱山製薬(株)	伊勢工場 (三重県一志郡)	医薬品	医薬品製造 設備他	6,295,156	1,592,046	924,107 (68,504)	1,754,461	10,565,771	504
	城北工場 (大阪市旭区)	医薬品	医薬品製造 設備他	313,202	131,236	21,474 (1,307)	33,006	498,919	40
	志紀工場 (大阪府柏原市)	医薬品	医薬品製造 設備他	358,019	259,450	1,600 (1,124)	17,696	636,765	25
(株)ニッショードラッグ	本社物件他 近畿地区47店舗	ストア	店舗用設備	1,359,117	866	894,233 (1,649) (44,730)	329,408	2,583,626	152

(3) 在外子会社

平成13年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニッショーニブ ロコーポレーシ ョン	タイ工場 (タイ国 アユタヤ県)	医療	医療用器具 製造設備他	758,403	1,573,228	175,017 (143,148)	212,501	2,719,150	2,080
福州尼普洛 有限公司	福州工場 (中華人民共和 国福建省福州 市)	医療	医療用器具 製造設備他	278,464	338,570	— (6,810)	47,978	665,013	70
尼普洛(上海) 有限公司	上海工場 (中華人民共和 国上海市)	医療	医療用器具 製造設備他	746,408	903,860	— (40,681)	195,063	1,845,332	308
ニプロメディカ ルLTD.A.	ブラジル工場 (ブラジル連邦 共和国 サンパウロ州 ソロカバ市)	医療	医療用器具 製造設備他	458,903	363,556	56,055 (73,623)	70,842	949,358	126
上海日硝保温瓶 胆有限公司	上海保温瓶胆工 場 (中華人民共和 国上海市)	器材	硝子製品 製造設備他	347,094	813,965	— (44,287)	54,610	1,215,670	677

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計であります。
2. 提出会社中〔外書〕は、連結会社以外への賃貸設備であります。
3. 国内子会社および在外子会社中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
7. 連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメン トの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
豊中店(本部) (大阪府豊中市) 他近畿地区27店舗	ストア	店舗用設備	5年間	311,654	946,969
本社 (大阪市北区)	医療 医薬品 器材 全社	ホストコンピュータ 及び周辺機器等	5年間	82,864	190,116

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメン トの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
(株)ニプロ	本社他	医療 医薬品	営業車輛他	5年間	156,627	323,470
菱山製薬(株)	伊勢工場 (三重県一志郡)	医薬品	医薬品製造 設備他	5年間	579,215	3,523,385

3. 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る今後の投資予定金額は、10,220,978千円ですが、その所要資金については、自己資金、借入金及び直接金融からの調達資金等から充当予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	大館工場 (秋田県大館市)	医療 医薬品 器材	医療用器具、 化成品製造設 備他	2,635,110	102,500	自己資金、借入 金及び社債資金	平成12年 5月	平成14年 3月
	研究所 (滋賀県草津市)	消去又は全 社	研究設備他	380,660	—	自己資金、借入 金及び社債資金	平成13年 4月	平成14年 3月
	その他	ストア他	ストア店舗改 修、硝子器材 製造設備他	585,974	22,792	自己資金、借入 金及び社債資金	平成13年 4月	平成14年 3月
	計	—	—	3,601,744	125,292	—	—	—
連結子会社	ニッショーニプロ コーポレーション (タイ国アユタヤ 県)	医療	医療用器具製 造設備	1,759,338	35,732	自己資金	平成13年 1月	平成13年 12月
	ニプロ医工(株) 館林工場 (群馬県館林市)	医療	医療用器具製 造設備	605,856	157,310	自己資金及び借 入金	平成12年 5月	平成14年 3月
	菱山製薬(株) 伊勢工場他 (三重県一志郡他)	医薬品	医薬品製造設 備	4,625,465	1,651,510	自己資金及び借 入金	平成12年 9月	平成14年 3月
	(株)ニッショー ドラッグ (神戸市長田区)	ストア	店舗新設他	1,196,223	203,423	自己資金及び借 入金	平成12年 2月	平成14年 3月
	その他 (尼普洛(上海)有 限公司他)	医療他	医療用器具製 造設備他	610,819	5,200	自己資金及び借 入金	平成13年 1月	平成14年 3月
	計	—	—	8,797,701	2,053,175	—	—	—
合計		—	—	12,399,445	2,178,467	—	—	—

- (注) 1. 投資予定額には、差入保証金を含んでおります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1. 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

② 【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	事業年度末現在発行数(株) (平成13年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成13年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	55,956,987	55,956,987	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部
計	—	55,956,987	55,956,987	—

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成13年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

2. 大阪証券取引所は、平成13年4月1日付で株式会社大阪証券取引所に組織変更しております。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年 4月1日～ 平成8年 3月31日	73,209	55,956,987	47,439	22,563,697	47,410	23,886,461

(注) 転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成13年3月31日現在			平成13年5月31日現在		
	転換社債 残高(千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債 残高(千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第2回無担保転換社債 (平成6年4月13日)	12,307,000	1,538.20	770	12,307,000	1,538.20	770

(3) 【所有者別状況】

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)								単位未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	68	32	304	43	3	10,222	10,669	—
所有株式数(単位)	—	14,749	386	15,865	1,649	6	21,982	54,631	1,325,987
所有株式数の割合(%)	—	27.00	0.70	29.04	3.02	0.01	40.24	100.00	—

- (注) 1. 自己株式4,368株は「個人その他」に4単位、「単位未満株式の状況」に368株含まれております。
 なお、自己株式4,368株は株主名簿上の株式数であり、平成13年3月31日現在の実保有残高は、1,368株であります。
2. 上記「その他の法人」および「単位未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ50単位および1,330株含まれております。

(4) 【大株主の状況】

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンリ興産株式会社	東京都目黒区碑文谷3丁目9番19号	12,920	23.08
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	2,735	4.88
佐野 實	京都市東山区泉涌寺東林町14番地の1	1,993	3.56
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,328	2.37
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	1,316	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,283	2.29
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18番11号	1,041	1.86
興亜火災海上保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,026	1.83
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	717	1.28
佐野 和 夫	兵庫県三田市狭間が丘2丁目26番10号	687	1.22
計	—	25,048	44.76

- (注) 1. 株式会社大和銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式数が55千株含まれております。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および中央三井信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
2. 興亜火災海上保険株式会社は、平成13年4月1日をもって日本火災海上保険株式会社と合併し、日本興亜損害保険株式会社となりました。
3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数第3位以下の端数を切り捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成13年3月31日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数(自己株式等)(株)	議決権のある株式数(その他)(株)	単位未満株式数(株)
—	1,000	54,630,000	1,325,987

- (注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」および「単位未満株式数」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ50,000株および1,330株含まれております。
2. 単位未満株式数には当社所有の自己株式368株が含まれております。

② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社 ニッショー	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,000	—	1,000	0.00

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株あります。なお当該株式数は上記①「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2. 【自己株式の取得等の状況】

【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

(1) 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 _____

イ. 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

ロ. 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成13年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	—	—
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	—	—
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	—	—
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	—	—
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授権株式等の総数及び価額の総額	—	—
未行使割合(%)	—	—

- (注) 1. 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、平成10年6月27日以降取締役会の決議をもって、5,500,000株を限度として、株式の利益による消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
2. 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条及び第3条の2の規定に基づき、平成10年6月27日以降取締役会の決議をもって、15,000,000株及び18,000,000,000円を限度として、株式の資本準備金による消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ. 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(2) 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

(1) 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

(2) 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3. 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置付けております。この基本的考え方は、会社という組織体が株主、従業員、経営者の三者で構成されているというところから、業績配分につきましても、この三者に相応に配分されなければならないというものであります。

このような考え方にもとづき、配当につきましては配当性向50%を基準として実施してまいります。

したがって当期の配当金は、中間配当金として1株当たり13円50銭を実施し、期末の配当金につきましては1株当たり17円50銭とし、年間1株当たり31円の配当を実施いたしました。

この結果、当期の配当性向は49.8%となり株主資本利益率は4.4%、株主資本配当率は2.1%となっております。

当期の内部留保資金につきましては、引きつづき医療部門における既存工場の合理化ならびにストア部門における新規出店に備えるとともに、研究開発活動にも投入し、一層の事業拡大に努めてまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成12年11月22日

4. 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高(円)	1,330	1,460	1,100	1,320	1,060
最低(円)	981	840	710	832	770

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 大阪証券取引所は、平成13年4月1日付で株式会社大阪証券取引所に組織変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
最高(円)	895	880	888	936	1,000	1,060
最低(円)	850	850	845	799	907	924

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 大阪証券取引所は、平成13年4月1日付で株式会社大阪証券取引所に組織変更しております。

5. 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		佐野 實	大正15年6月10日生	昭和25年8月 昭和29年7月 昭和58年11月 平成10年8月	有限会社びわこ電球製作所設立 当社設立、代表取締役社長就任 (現) サンリ興産株式会社代表取締役 就任(現) 株式会社ニッショードラッグ代 表取締役会長就任(現)	1,993
専務取締役	生産開発事業 部長	田中 繁輝	昭和9年12月14日生	昭和30年7月 昭和31年7月 昭和59年6月 平成元年3月 平成5年7月 平成8年2月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年4月	三電工業株式会社入社 当社入社 取締役就任 取締役退任、ニプロ医工株式 社代表取締役社長就任 当社大館工場長 ニプロ医工株式会社代表取締役 社長退任 常務取締役大館工場長就任 常務取締役 専務取締役生産開発事業部長就 任(現)	11
常務取締役	国際事業部長	石田 靖也	昭和2年9月30日生	昭和31年1月 昭和48年4月 昭和51年8月 平成元年6月 平成13年4月	茶谷産業株式会社入社 当社入社、第二営業部長 取締役医療事業部長就任 常務取締役医療事業部長就任 常務取締役国際事業部長(現)	31
常務取締役	国内事業部長	続 葛 修 一	昭和10年7月8日生	昭和33年4月 昭和56年3月 昭和57年7月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年4月	ユニチカ株式会社入社 当社入社 株式会社ニプロ入社 同社技術営業部長 同社代表取締役社長就任 取締役就任 取締役国内事業部長(現)	10
取締役	器材開発事業 部長	長 南 正 人	昭和16年5月23日生	昭和49年10月 昭和50年9月 昭和61年6月 平成元年6月 平成8年6月 平成13年4月	大阪耐火煉瓦株式会社入社 当社入社 器材事業部長代理兼医療推進部 長兼中国室長 器材事業部長代理兼器材部長兼 中国室長 取締役器材事業部長就任 取締役器材開発事業部長(現)	6
取締役	薬事管理部長	福 井 清	昭和8年1月24日生	昭和40年4月 昭和52年2月 昭和60年3月 昭和63年6月 平成13年4月	財団法人生産開発科学研究所入 所 当社入社 医療事業部営業開発部長 取締役医療事業部営業開発部長 就任 取締役薬事管理部長(現)	10
取締役	企画管理部長	佐野 巧	昭和9年12月26日生	昭和33年4月 昭和42年9月 昭和59年6月 昭和62年2月 昭和63年6月 平成3年9月	イソライト工業株式会社入社 当社入社 経理部長 財務部長兼電算室長 取締役財務部長兼電算室長就任 取締役企画管理部長(現)	7
取締役	経理部長	山 部 哲 彦	昭和16年6月23日生	昭和40年3月 昭和62年2月 平成元年6月	当社入社 経理部長 取締役経理部長就任(現)	22
取締役	人事総務部長	池 内 弘	昭和18年1月1日生	昭和41年3月 昭和61年6月 昭和63年10月 平成2年10月 平成3年6月 平成13年4月	当社入社 器材事業部器材部長代理 監査室長 人事部長 取締役人事部長就任 取締役人事総務部長(現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	医薬品研究所長	佐藤 誠	昭和23年3月26日生	昭和48年4月 平成8年12月 平成9年6月 平成13年4月	森下製薬株式会社入社 当社入社、医療事業部医薬品研究開発部長 取締役医療事業部医薬品研究開発部長就任 取締役医薬品研究所長(現)	10
取締役	国内事業部副事業部長	佐野 嘉彦	昭和20年1月16日生	昭和43年4月 昭和50年11月 平成5年2月 平成12年6月 平成13年4月	日本硝子繊維株式会社入社 株式会社ニプロ入社 同社取締役営業副本部長就任 同社取締役営業本部長 取締役就任 取締役国内事業部副事業部長(現)	10
取締役	大館工場長	箭内 正孝	昭和15年6月5日生	昭和44年4月 昭和48年8月 昭和55年11月 平成5年6月 平成8年2月 平成12年6月	東京工業大学資源科学研究所入所 当社入社 ニプロ医工株式会社入社 同社取締役品質管理部長就任 同社代表取締役社長就任 取締役大館工場長就任(現)	10
取締役	国際事業部国際第一営業部長	渡辺 紀明	昭和15年1月15日生	昭和55年9月 昭和56年3月 平成元年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成13年4月	オートバックスセブン株式会社入社 当社入社 医療事業部外国部長 医療事業部国際第一営業部長 取締役医療事業部国際第一営業部長就任 取締役国際事業部国際第一営業部長(現)	5
取締役	国際事業部国際第二営業部長	若槻 一男	昭和20年5月19日生	昭和48年8月 平成4年1月 平成8年4月 平成12年6月 平成13年4月	テルモ株式会社入社 当社入社 医療事業部国際第二営業部長 取締役医療事業部国際第二営業部長就任 取締役国際事業部国際第二営業部長(現)	4
取締役	総合研究所長	服部 博行	昭和22年3月1日生	昭和51年4月 昭和55年11月 平成4年4月 平成8年3月 平成10年9月 平成12年6月 平成13年4月	服部法律事務所入所 当社入社 総合研究所第二研究部長 総合研究所長兼第二研究部長 総合研究所長兼第二研究部長兼応用技術研究室長 取締役総合研究所長兼第二研究部長兼応用技術研究室長就任 取締役総合研究所長(現)	10
監査役 常勤		黒川 武夫	昭和4年9月14日生	昭和29年4月 昭和49年4月 昭和52年2月 昭和57年7月 昭和61年6月 平成2年12月	大津市信用金庫入庫 京都信用金庫理事 当社入社、取締役関連事業部長就任 取締役医療推進部長 取締役人事部長 監査役就任(現)	19
監査役		小林 繁	大正13年8月13日生	昭和53年7月 昭和55年7月 昭和56年9月 昭和61年6月	国税庁長官官房首席監察官 熊本国税局長 税理士開業 監査役就任(現)	5
監査役		堀内 嘉二	昭和2年7月31日生	昭和59年6月 平成元年5月 平成3年4月 平成6年6月	和歌山県勤労福祉協会専務理事兼勤労福祉会館々長 ニュース和歌山株式会社常務取締役 当社入社、人事部付部長 監査役就任(現)	1
計						2,176

(注) 1. 所有株式数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 監査役の3名は、いずれも「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第47期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第47期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第48期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人東明会計社により監査を受けております。

1. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		61,095,651		50,144,059		
2. 受取手形及び売掛金	※4,5	28,115,613		32,215,461		
3. 有価証券		11,814,714		14,971		
4. たな卸資産		22,207,747		23,884,169		
5. 繰延税金資産		1,166,098		1,511,184		
6. 未収消費税等		125,134		—		
7. その他		2,722,579		3,158,683		
8. 貸倒引当金		△174,837		△162,937		
流動資産合計		127,072,702	58.4	110,765,591	48.4	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	57,058,917		64,718,641		
減価償却累計額		29,983,069	27,075,847	32,861,653	31,856,987	
(2) 機械装置及び運搬具		44,057,829		44,852,035		
減価償却累計額		29,484,800	14,573,029	30,368,075	14,483,960	
(3) 土地	※2		18,617,754		21,490,406	
(4) 建設仮勘定			2,166,717		2,178,469	
(5) その他		10,340,961		10,751,223		
減価償却累計額		8,277,171	2,063,790	8,700,147	2,051,075	
有形固定資産合計			64,497,140		72,060,899	31.5
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			10,724		—	
(2) 連結調整勘定			975,221		710,754	
(3) その他			1,050,525		1,064,161	
無形固定資産合計			2,036,471		1,774,915	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		749,146		27,478,194	
(2) 出資金			219,114		—	
(3) 長期貸付金			815,284		2,253,969	
(4) 繰延税金資産			290,218		240,332	
(5) 差入保証金			13,087,649		12,568,713	
(6) その他			2,104,551		2,568,917	
(7) 貸倒引当金			△299,698		△793,252	
投資その他の資産合計			16,966,266	7.8	44,316,876	19.3
固定資産合計			83,499,878	38.4	118,152,691	51.6
III 為替換算調整勘定						
資産合計			217,454,530	100.0	228,918,283	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	25,361,554		26,430,156	
2. 短期借入金	※2	29,703,846		32,559,514	
3. 未払金		3,083,157		3,846,765	
4. 未払法人税等		2,886,446		2,410,790	
5. 未払消費税等		202,697		—	
6. 賞与引当金		1,469,512		1,578,474	
7. 売上値引引当金		659,688		860,593	
8. 返品調整引当金		4,946		2,634	
9. 設備関係支払手形	※5	3,670,320		4,213,391	
10. コマーシャルペーパー		6,000,000		—	
11. その他		1,965,966		3,092,421	
流動負債合計		75,008,138	34.5	74,994,742	32.7
II 固定負債					
1. 社債		43,000,000		45,000,000	
2. 転換社債		12,307,000		12,307,000	
3. 長期借入金	※2	15,855,625		17,582,125	
4. 繰延税金負債		372,134		3,549,014	
5. 退職給与引当金		1,489,068		—	
6. 退職給付引当金		—		1,578,913	
7. その他		2,560,895		3,242,554	
固定負債合計		75,584,723	34.7	83,259,607	36.4
負債合計		150,592,861	69.2	158,254,349	69.1
少数株主持分					
少数株主持分		1,493,631	0.7	1,467,441	0.7
資本の部					
I 資本金					
II 資本準備金					
III 連結剰余金					
IV その他有価証券評価差額金					
V 為替換算調整勘定					
		65,369,164	30.1	69,197,711	30.2
VI 自己株式					
		△1,127	△0.0	△1,219	△0.0
資本合計		65,368,036	30.1	69,196,491	30.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		217,454,530	100.0	228,918,283	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高			143,700,466	100.0		152,071,537	100.0
II 売上原価	※2		104,733,976	72.9		110,607,444	72.7
売上総利益			38,966,489	27.1		41,464,092	27.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2						
1. 販売費		10,490,613			10,980,862		
2. 一般管理費		19,854,043	30,344,657	21.1	20,754,551	31,735,414	20.9
営業利益			8,621,831	6.0		9,728,678	6.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,399,528			419,063		
2. 受取配当金		191,380			217,445		
3. 為替差益		—			806,570		
4. その他		424,679	2,015,587	1.4	362,890	1,805,969	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,840,021			1,841,648		
2. 手形売却損		—			101,457		
3. 有価証券評価損		34,871			—		
4. 新株発行費		10,662			—		
5. 社債発行費		21,372			11,448		
6. 有価証券売却損		20,051			—		
7. 為替差損		533,705			—		
8. その他		281,190	2,741,876	1.9	169,271	2,123,826	1.4
経常利益			7,895,543	5.5		9,410,821	6.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	5,092			41,008		
2. 貸倒引当金戻入益		29,170			77,866		
3. 保険金受入益		6,096			18,997		
4. デリバティブ評価益		—			43,000		
5. 償却債権取立益		43,342			—		
6. 前期損益修正益	※4	15,368			—		
7. その他		9,627	108,697	0.1	211	181,083	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	571			7,217		
2. 固定資産除却損	※6	446,007			639,357		
3. 役員退職慰労金		54,000			—		
4. たな卸資産廃棄損		298,560			72,543		
5. 投資有価証券評価損		525,197			78,873		
6. 保証債務損失		37,550			—		
7. 異常製造原価		137,145			506,789		
8. リース契約解約損		20,135			—		
9. クレーム処理費		146,007			—		
10. 退職給与引当金繰入		409,342			—		
11. 退職給付引当金繰入		—			159,977		
12. デリバティブ取引解約損		—			461,385		
13. デリバティブ取引評価損		—			384,000		
14. 投資有価証券売却損		—			213,109		
15. 社名変更及び合併費用		—			176,550		
16. その他	※7	—	2,074,517	1.5	251,487	2,951,290	1.9
税金等調整前当期純利益			5,929,723	4.1		6,640,614	4.4
法人税、住民税 及び事業税		4,004,385			3,831,369		
法人税等調整額		△607,810	3,396,574	2.4	△551,384	3,279,985	2.2
少数株主損失			88,220	0.1		40,775	0.0
当期純利益			2,621,369	1.8		3,401,404	2.2

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 連結剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		19,116,255		18,919,005	
2. 過年度税効果調整額		△98,920	19,017,335	—	18,919,005
II 連結剰余金増加高					
1. 連結子会社除外に伴う 剰余金増加高		—		555,050	
2. 連結子会社合併に伴う 剰余金増加高		521	521	1,311,968	1,867,018
III 連結剰余金減少高					
1. 配当金		1,454,797		1,734,630	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		66,420 (3,810)		111,930 (6,430)	
3. 連結子会社増加に伴う 剰余金減少高		1,199,001	2,720,219	—	1,846,560
IV 当期純利益			2,621,369		3,401,404
V 連結剰余金期末残高			18,919,005		22,340,867

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		5,929,723	6,640,614
2. 減価償却費		7,124,440	6,898,393
3. 連結調整勘定償却額		178,447	235,306
4. 退職給与引当金の増加額(減少額)		424,570	△1,488,996
5. 退職給付引当金の増加額		—	1,578,845
6. 貸倒引当金の増加額		49,052	145,549
7. 賞与引当金の増加額		2,209	108,962
8. 受取利息及び受取配当金		△1,590,908	△636,508
9. 支払利息及び割引料		1,840,021	1,841,648
10. 為替差損(為替差益)		467,905	△806,570
11. 固定資産除却損		308,340	639,357
12. 固定資産売却益		△4,838	△40,777
13. 有価証券評価損		34,871	78,873
14. 有価証券売却損		20,051	213,109
15. その他の営業外収益		△436,692	△503,195
16. その他の営業外費用		1,332,122	2,261,651
17. 売上債権の増加額		△17,589	△3,583,921
18. たな卸資産の減少額(増加額)		914,385	△1,637,068
19. 仕入債務の増加額		626,656	1,041,826
20. その他の資産の増加額		△432,347	△392,068
21. その他の負債の増加額		405,725	661,228
22. 役員賞与支払額		△66,420	△111,930
小計		17,109,729	13,144,328
23. 利息及び配当金の受取額		1,074,853	812,856
24. 利息等の支払額		△1,714,721	△1,816,887
25. 補償金の支払額		△87,230	△3,822
26. 税金等の還付による収入		514,423	3,005
27. 保証金の差入れによる支出		△2,111,173	△997,967
28. その他の収入		1,471,388	1,341,523
29. その他の支出		△379,574	△1,184,064
30. 法人税等の支払額		△1,565,757	△4,307,764
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,311,936	6,991,207
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金預入れによる支出		△1,647,670	△12,506,647
2. 定期預金払戻しによる収入		424,896	11,437,603
3. 有価証券の取得による支出		△2,116,463	△6,829,221
4. 有価証券の売却による収入		111,444	1,434,933
5. 子会社株式の取得による支出		△34,880	—
6. 有形固定資産の取得による支出		△6,008,553	△11,444,302
7. 有形固定資産の売却による収入		64,777	102,298
8. 無形固定資産の取得による支出		△117,965	△78,974
9. 無形固定資産の売却による収入		—	28,011
10. 貸付けによる支出		△83,025	△303,275
11. 貸付金の回収による収入		213,200	135,834
12. その他の投資による支出		△1,401	△53,651
13. その他の投資による収入		26,526	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,169,114	△18,077,390
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額		126,179	1,721,534
2. コマーシャルペーパーの減少額		△9,500,000	△6,000,000
3. 長期借入れによる収入		10,500,000	6,500,000
4. 長期借入金の返済による支出		△1,962,867	△3,661,249
5. 社債発行による収入		2,978,627	1,988,551
6. 自己株式の取得による支出		△1,227	△91
7. ファイナンス・リース債務の返済による支出		△107,248	△148,263
8. 配当金の支払額		△1,452,636	△1,730,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		580,827	△1,330,196
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,471,659	466,681
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額)		4,251,990	△11,949,697
VI 現金及び現金同等物の期首残高		54,328,601	59,163,897
VII 新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の期首残高		574,071	—
VIII 被合併会社に係る現金及び現金同等物の受入額		9,233	—
IX 連結除外による現金及び現金同等物の減少額		—	△61,054
X 現金及び現金同等物の期末残高		59,163,897	47,153,145

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 16社 国内子会社7社((株)ニプロ、ニプロ医工(株)、菱山製薬(株)、菱山製薬販売(株)、新和商事(株)、(株)ニッショードラッグ、(株)ニッショールダー) 在外子会社9社(ニッショーニプロコーポレーション、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルLTDA.、ニッショーニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロメディカルパナマS.A.、ニプロメディカルメキシコS.A. DE C.V.、上海日硝保温瓶胆有限公司) なお、ニッショーニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロメディカルパナマS.A.、ニプロメディカルメキシコS.A. DE C.V.、および上海日硝保温瓶胆有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>2) 非連結子会社の名称等 国内子会社(ニッショー保険サービス(株)) 在外子会社(ニッショーニプロアジアPTE LTD、ニプロダイアピーティーズシステム, INC.)</p> <p>3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び剰余金(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法適用の非連結子会社および関連会社の数 0社</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社9社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法(洗い替え方式) その他の有価証券 総平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 14社 国内子会社5社((株)ニプロ、ニプロ医工(株)、菱山製薬(株)、新和商事(株)、(株)ニッショードラッグ) 在外子会社9社(ニッショーニプロコーポレーション、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルLTDA.、ニッショーニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロメディカルパナマS.A.、ニプロメディカルメキシコS.A. DE C.V.、上海日硝保温瓶胆有限公司) なお、菱山製薬(株)と菱山製薬販売(株)は平成12年10月1日に合併し、菱山製薬(株)となりました。 (株)ニッショールダーは重要性がなくなったことにより当連結会計年度末に連結子会社から除外しております。</p> <p>2) 非連結子会社の名称等 国内子会社(ニッショー保険サービス(株)、(株)ニッショールダー) 在外子会社(ニプロアジアPTE LTD(旧会社名ニッショーニプロアジアPTE LTD)、ニプロダイアピーティーズシステム, INC.)</p> <p>3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び剰余金(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法適用の関連会社の数 1社 国内関連会社((株)バイファ) なお、(株)バイファは新たに株式の取得および増資の引受により、当連結会計年度から持分法適用の関連会社になりました。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社9社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(2) たな卸資産 医療及び医薬品部門 主として総平均法による原価法、一部につ いて先入先出法による原価法 器材部門 主として総平均法による原価法 ストア部門 売価還元原価法、一部について最終仕入原 価法</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建 物(建物附属設備は除く)については定額法に よっております。また、在外子会社9社につ いては各国の税法に基づいた定額法によっ ております。</p> <p>3) 繰延資産の処理方法 新株発行費及び社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人 税法に規定する実績繰入率による繰入限度額 のほか、個別の債権についても回収の可能 性を検討し、回収不能見込額を計上して おります。 ただし、当連結会計年度は経過措置の法定 繰入率が実績繰入率を超えており、法定 繰入率による繰入限度相当額を計上して おります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、 支給見込額の当連結会計期間対応額を計 上しております。</p> <p>(3) 売上値引引当金 製商品の販売において、将来発生する可 能性があると見込まれる売上値引等に備 えるため、その見込額を計上して おります。</p> <p>(4) 退職給与引当金 従業員の退職給与に充てるため、自己都 合退職による期末要支給額の40%を計上 しております。ただし、連結子会社である (株)ニプロおよびニプロ医工(株)は自己 都合退職による期末要支給額の70%を計 上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 連結子会社である(株)ニプロとニプロ医工(株)は従来 自己都合退職による期末要支給額の40%を退職給与引当 金に計上していましたが、当連結会計年度において自己 都合退職による期末要支給額の70%を計上する方法に変 更いたしました。 この変更は、従業員の残存勤続年数の短期化に伴い期間 損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行いま した。</p>	<p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 医療及び医薬品部門 同左 器材部門 同左 ストア部門 同左</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の基準に よっております。ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備は除 く)については定額法によっております。 また、在外子会社9社については各国の 税法に基づいた定額法によっております。</p> <p>3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不能見込額を計 上して おります。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 売上値引引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結 会計年度末における退職給付債務および 年金資産の見込額に基づき、当連結会 計年度末において発生していると認めら れる額を計上して おります。 なお、退職給付会計基準変更時差異519,438 千円については、5年による均等按分額 を費用処理して おります。 また、数理計算上の差異は、5年による 定額法により翌連結会計年度から費用 処理することとして おります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して売上総利益は4,720千円、営業利益および経常利益は16,594千円、税金等調整前当期純利益は425,937千円および当期純利益は248,198千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、この変更は平成12年1月に当社が(株)ニプロとニプロ医工(株)を吸収合併することを公表したことに伴い、両子会社の退職給与引当金残高を見直したところ、上記従業員の残存勤続年数が短くなってきたことから、退職給与引当金の現在価値は大幅に増加していることが見込まれたため、当下半期に行いました。</p> <p>また、当中間連結会計期間末において当連結会計年度末と同一の基準を採用した場合には、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は1,749千円、営業利益および経常利益は11,123千円、税金等調整前中間純利益は420,466千円および中間純利益は245,006千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>7) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…社債利息の金利変動リスクを回避すること</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達コストの低減を図り、将来の金利・為替の相場変動リスク回避を行うこと、又はキャッシュ・フローの固定化を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である社債の支払利息とヘッジ手段である金利スワップが高い有効性をもって相殺が行われていることを確認することで有効性評価の方法としております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の開始にあたっては、当該取引がヘッジ取引に関する規定に従った取引であることを確認のうえ適切な社内承認手続が行われているものをヘッジ取引としております。</p>

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>6) 適格退職年金制度 当社、(株)ニプロ、ニプロ医工(株)、菱山製薬(株)、菱山製薬販売(株)および新和商事(株)は、いずれも適格退職年金制度を一部採用しております。</p> <p>7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未収消費税等」(当連結会計年度404,253千円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業権」(当連結会計年度7,604千円)は、資産総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度106,602千円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度86,610千円)は、負債、少数株主持分および資本の合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「償却債権取立益」(当連結会計年度211千円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「役員退職慰労金」(当連結会計年度9,783千円)、「保証債務損失」(当連結会計年度5,079千円)、「リース契約解約損」(当連結会計年度8,175千円)および「クレーム処理費」(当連結会計年度20,085千円)は特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計(資産負債法)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、繰延税金資産958,650千円(流動資産680,541千円、投資その他の資産278,108千円)、繰延税金負債(固定負債372,134千円)が計上され、当期純利益は682,443千円、連結剰余金期末残高は583,522千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の方によった方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」(当連結会計年度130,802千円)から無形固定資産の「その他」に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブ取引の評価基準及び評価方法の会計処理等について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、経常利益は299,530千円多く、税金等調整前当期純利益は144,031千円少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のは投資有価証券として表示しております。これにより「有価証券」は11,799,574千円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
	<p>連結貸借対照表について 前連結会計年度まで「差入保証金」に含めて表示しておりました将来返還される建設協力金等の差入預託保証金は、当連結会計年度より流動資産の「その他」（短期貸付金27,029千円、短期前払費用18,668千円）、投資その他の資産の「長期貸付金」（1,105,139千円）および「その他」（長期前払費用331,104千円）に含めて表示する方法に変更しております。</p> <p>連結損益計算書について 前連結会計年度まで「支払利息」に含めて表示しておりました手形割引料は、当連結会計年度より「手形売却損」（101,457千円）として表示する方法に変更しております。</p> <p>また、前連結会計年度に発生し当連結会計年度に配分された手形割引料(7,109千円)については「支払利息」に含めて表示しております。</p> <p>（退職給付会計） 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が83,178千円増加し、経常利益は77,792千円多く、税金等調整前当期純利益は83,178千円少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金(1,489,068千円)および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金(38,755千円)は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>（外貨建取引等会計基準） 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,712千円増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に表示しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示する方法に変更しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在																																																												
<p>※1 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 148,130千円</p> <p>※2 有形固定資産のうち担保に供している資産および当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財団抵当に供している資産 (帳簿価格)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,559,753千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">599,030</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,158,783</td> </tr> </table> <p>・担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他担保に供している資産 (帳簿価格)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,744,648千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,061,204</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,805,853</td> </tr> </table> <p>・担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,440,202千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,272,392</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,712,594</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,559,753千円	土地	599,030	計	5,158,783	長期借入金	2,000,000千円	建物及び構築物	5,744,648千円	土地	7,061,204	計	12,805,853	短期借入金	4,440,202千円	長期借入金	8,272,392	計	12,712,594	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 3,823,130千円</p> <p>※2 有形固定資産のうち担保に供している資産および当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財団抵当に供している資産 (帳簿価格)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,354,772千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">599,030</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,953,803</td> </tr> </table> <p>・担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,870,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> </table> <p>(2) その他担保に供している資産 (帳簿価格)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,907,697千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,395,727</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,303,424</td> </tr> </table> <p>・担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,396,058千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,497,001</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,893,059</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っています。 (株)パイファ 8,000,000千円</p> <p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">5,851,813千円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">29,376千円</td> </tr> <tr> <td>(US\$ 237千)</td> <td style="text-align: right;">29,376千円</td> </tr> <tr> <td>(EUR 159千)</td> <td style="text-align: right;">17,472</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">46,848</td> </tr> </table> <p>※5 期末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、当連結期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">213,393千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">625,116千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,150千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,354,772千円	土地	599,030	計	4,953,803	短期借入金	130,000千円	長期借入金	1,870,000	計	2,000,000	建物及び構築物	6,907,697千円	土地	7,395,727	計	14,303,424	短期借入金	3,396,058千円	長期借入金	5,497,001	計	8,893,059	受取手形割引高	5,851,813千円	輸出手形割引高	29,376千円	(US\$ 237千)	29,376千円	(EUR 159千)	17,472	計	46,848	受取手形	213,393千円	支払手形	625,116千円	設備支払手形	3,150千円
建物及び構築物	4,559,753千円																																																												
土地	599,030																																																												
計	5,158,783																																																												
長期借入金	2,000,000千円																																																												
建物及び構築物	5,744,648千円																																																												
土地	7,061,204																																																												
計	12,805,853																																																												
短期借入金	4,440,202千円																																																												
長期借入金	8,272,392																																																												
計	12,712,594																																																												
建物及び構築物	4,354,772千円																																																												
土地	599,030																																																												
計	4,953,803																																																												
短期借入金	130,000千円																																																												
長期借入金	1,870,000																																																												
計	2,000,000																																																												
建物及び構築物	6,907,697千円																																																												
土地	7,395,727																																																												
計	14,303,424																																																												
短期借入金	3,396,058千円																																																												
長期借入金	5,497,001																																																												
計	8,893,059																																																												
受取手形割引高	5,851,813千円																																																												
輸出手形割引高	29,376千円																																																												
(US\$ 237千)	29,376千円																																																												
(EUR 159千)	17,472																																																												
計	46,848																																																												
受取手形	213,393千円																																																												
支払手形	625,116千円																																																												
設備支払手形	3,150千円																																																												
<p>※4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">6,466,572千円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">27,963千円</td> </tr> <tr> <td>(US\$ 263千)</td> <td style="text-align: right;">27,963千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">8,277千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	6,466,572千円	輸出手形割引高	27,963千円	(US\$ 263千)	27,963千円	受取手形裏書譲渡高	8,277千円																																																					
受取手形割引高	6,466,572千円																																																												
輸出手形割引高	27,963千円																																																												
(US\$ 263千)	27,963千円																																																												
受取手形裏書譲渡高	8,277千円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 賃借料 3,158,767千円 給与手当 9,295,319 賞与引当金繰入額 814,890 退職給与引当金繰入額 99,003 貸倒引当金繰入額 105,722 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,277,760千円であります。 ※3 固定資産売却益の内容は、機械装置及び運搬具5,074千円、その他(工具器具及び備品)17千円です。 ※4 前期損益修正益は、前期以前に費用処理した固定資産に係るものであります。 ※5 固定資産売却損の内容は、機械装置及び運搬具378千円、その他(工具器具及び備品)193千円です。 ※6 固定資産除却損の内容は、建物及び構築物14,336千円、機械装置及び運搬具252,162千円、その他(工具器具及び備品)41,841千円、その他(長期前払費用)27,056千円、除却費用110,610千円です。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 賃借料 3,671,554千円 給与手当 9,579,725 賞与引当金繰入額 859,667 退職給与引当金繰入額 279,942 貸倒引当金繰入額 109,649 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,048,127千円です。 ※3 固定資産売却益の内容は、建物及び構築物3,506千円、機械装置及び運搬具24,259千円、その他(工具器具及び備品)1,731千円、その他(借地権)11,510千円です。 ※5 固定資産売却損の内容は、機械装置及び運搬具673千円、その他(工具器具及び備品)6,543千円です。 ※6 固定資産除却損の内容は、建物及び構築物75,321千円、機械装置及び運搬具473,404千円、その他(工具器具及び備品)38,689千円、除却費用51,942千円です。 ※7 その他特別損失の主なものは、店舗開発費98,000千円、貸倒引当金繰入額75,750千円、会員権評価損34,613千円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 61,095,651千円 (うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金) (△1,931,925) 有価証券 171 現金及び現金同等物 59,163,897	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 50,144,059千円 (うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金) (△2,990,913) 現金及び現金同等物 47,153,145
2. 重要な非資金取引 合併によって引き継いだ資産及び負債のおもな内訳 連結子会社である株式会社ニッショードラッグが当連結会計年度に合併した牧野商事有限会社より引き継いだ資産及び負債のおもな内容は次の通りです。 流動資産 11,723千円 固定資産 218,364 資産合計 230,088 流動負債 226,363千円 負債合計 226,363	

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	2,920,555	1,738,064	1,182,490	機械装置及び運搬具	5,421,474	1,475,646	3,945,827
その他(工具器具及び備品)	2,731,190	1,764,100	967,089	その他(工具器具及び備品)	2,969,472	1,879,811	1,089,660
その他(ソフトウェア)	54,087	31,828	22,259	その他(ソフトウェア)	27,567	13,674	13,893
合計	5,705,833	3,533,993	2,171,839	合計	8,418,514	3,369,132	5,049,382
2) 未経過リース料期末残高相当額				2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 886,203千円				1年以内 1,291,562千円			
1年超 2,717,894				1年超 4,337,534			
計 3,604,098				計 5,629,096			
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,106,729千円				支払リース料 1,368,196千円			
減価償却費相当額 1,264,089				減価償却費相当額 1,324,062			
支払利息相当額 123,478				支払利息相当額 183,074			
4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
流動資産に属するもの			
株式	10,058,704	21,896,731	11,838,027
債券	—	—	—
その他	1,741,041	1,362,656	△378,385
小計	11,799,746	23,259,387	11,459,641
固定資産に属するもの			
株式	90,762	181,069	90,306
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	90,762	181,069	90,306
合計	11,890,508	23,440,457	11,549,948

(注)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	
1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法	
上場有価証券	
主に、東京証券取引所の最終価格であります。	
店頭売買有価証券	
日本証券業協会が公表する売買価格等であります。	
非上場の証券投資信託の受益証券	
基準価格であります。	
2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額	
流動資産に属するもの	
割引金融債	14,968千円
固定資産に属するもの	
店頭売買株式を除く非上場株式	658,384千円

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	10,253,672	21,242,711	10,989,038
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	10,253,672	21,242,711	10,989,038
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	990,221	824,192	△166,029
② 債券	—	—	—
③ その他	1,434,795	1,023,843	△410,951
小計	2,425,017	1,848,036	△576,980
合計	12,678,689	23,090,747	10,412,057

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
419,933	—	213,109

3. 時価評価されていない有価証券(平成13年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
割引金融債	14,971

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式をのぞく)	564,316

(3) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 子会社株式	148,130
② 関連会社株式	3,675,000
合計	3,823,130

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>1) 取引の内容および利用目的 当社は為替変動のリスクヘッジと資金調達コストの低減を目的として、為替予約取引と金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2) 取引に対する取組方針 基本的に債権額又は債務額の範囲内でデリバティブ取引を行うこととしており、短期的な売買損益を得ることを目的とした投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3) 取引に係るリスクの内容 当社の利用するデリバティブ取引は、対象となる債権額又は債務額の範囲内で行い、利用目的を為替変動のリスクヘッジと資金調達コストの低減に限定しているため、市場変動リスクは小さいと判断しております。また、これらの取引契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、取引先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>4) 取引に係るリスクの管理体制 多額の借入金等は取締役会の決議事項でありますので、それに伴う先物為替予約等の契約についても取締役会で決定されます。 なお、その実行および管理については企画管理部および経理部で行っております。</p> <p>5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明等 デリバティブ取引における「契約額等」は名目的な契約額または計算上の想定元本を示したものであり、その契約額はデリバティブ取引そのものでありません。また「評価損益」は現時点での評価であり、将来、実際に実現する損益を示すものではありません。 なお、為替予約取引については「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てているため開示の対象から除いております。</p>	<p>1) 取引の内容および利用目的 当社は為替変動のリスクヘッジと資金調達コストの低減を目的として、為替予約取引と金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…社債利息の金利変動リスクを回避すること</p> <p>(2) ヘッジ方針 資金調達コストの低減を図り、将来の金利・為替の相場変動リスク回避を行うこと、又はキャッシュ・フローの固定化を目的としております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である社債利息とヘッジ手段である金利スワップが高い有効性をもって相殺が行われていることを確認することで有効性評価の方法としております。</p> <p>(4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の開始にあたっては、当該取引がヘッジ取引に関する規定に従った取引であることを確認のうえ適切な社内承認手続が行われているものをヘッジ取引としております。</p> <p>2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明等 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在				当連結会計年度 平成13年3月31日現在			
		契約額等 (千円)		時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)		時価 (千円)	評価損益 (千円)
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	25,000,000	25,000,000	△83,574	△83,574	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	15,000,000	15,000,000	△720,000	△720,000	10,000,000	10,000,000	△341,000	△341,000
	合計	40,000,000	40,000,000	△803,574	△803,574	10,000,000	10,000,000	△341,000	△341,000

(注)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在
<p>時価の算定方法</p> <p>金利スワップ取引における契約額等(想定元本)は取引相手との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社における市場リスク、信用リスクを測る指標ではありません。</p> <p>金利スワップ取引の時価及び評価損益は取引金融機関の提示値を使用しております。</p> <p>この時価及び評価損益は金利スワップ契約の満了までの期間を考慮した市場レートから妥当と判断できる評価額であって、将来受払いする実際の金額を表すものではありません。また時価及び評価損益は金利スワップ取引部分の価値を表しており、被ヘッジ資産・負債を合わせた価値を表すものではありません。</p>	<p>1. 時価の算定方法</p> <p>金利スワップ取引における契約額等(想定元本)は取引相手との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社における市場リスク、信用リスクを測る指標ではありません。</p> <p>金利スワップ取引の時価及び評価損益は取引金融機関の提示値を使用しております。</p> <p>2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象からのぞいております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																										
—————	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。 なお、一部の海外子会社でも確定給付型を適用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,535,715千円</td> </tr> <tr> <td>2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,714,706</td> </tr> <tr> <td>3) 未積立退職給付債務 1)+2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,821,009</td> </tr> <tr> <td>4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">415,550</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">828,239</td> </tr> <tr> <td>6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>7) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)+5)+6)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,577,218</td> </tr> <tr> <td>8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,694</td> </tr> <tr> <td>9) 退職給付引当金 7)－8)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,578,913</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">495,610千円</td> </tr> <tr> <td>2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">205,744</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△182,055</td> </tr> <tr> <td>4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">114,661</td> </tr> <tr> <td>5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>7) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)+6)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633,959</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0～5.0%</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5～4.0%</td> </tr> <tr> <td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	1) 退職給付債務	△7,535,715千円	2) 年金資産	4,714,706	3) 未積立退職給付債務 1)+2)	△2,821,009	4) 会計基準変更時差異の未処理額	415,550	5) 未認識数理計算上の差異	828,239	6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	7) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)+5)+6)	△1,577,218	8) 前払年金費用	1,694	9) 退職給付引当金 7)－8)	△1,578,913	1) 勤務費用	495,610千円	2) 利息費用	205,744	3) 期待運用収益	△182,055	4) 会計基準変更時差異の費用処理額	114,661	5) 数理計算上の差異の費用処理額	—	6) 過去勤務債務の費用処理額	—	7) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)+6)	633,959	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	3.0～5.0%	3) 期待運用収益率	1.5～4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年
1) 退職給付債務	△7,535,715千円																																										
2) 年金資産	4,714,706																																										
3) 未積立退職給付債務 1)+2)	△2,821,009																																										
4) 会計基準変更時差異の未処理額	415,550																																										
5) 未認識数理計算上の差異	828,239																																										
6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																										
7) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)+5)+6)	△1,577,218																																										
8) 前払年金費用	1,694																																										
9) 退職給付引当金 7)－8)	△1,578,913																																										
1) 勤務費用	495,610千円																																										
2) 利息費用	205,744																																										
3) 期待運用収益	△182,055																																										
4) 会計基準変更時差異の費用処理額	114,661																																										
5) 数理計算上の差異の費用処理額	—																																										
6) 過去勤務債務の費用処理額	—																																										
7) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)+6)	633,959																																										
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
2) 割引率	3.0～5.0%																																										
3) 期待運用収益率	1.5～4.0%																																										
4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																										
5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未実現利益の消去	未実現利益の消去
574,196千円	817,725千円
売上引当金否認	未払事業税否認
276,409	225,984
未払事業税否認	賞与引当金損金算入限度
253,477	330,093
賞与引当金損金算入限度	超過額
201,594	360,789
超過額	売上引当金否認
148,045	93,894
その他	小計
1,453,724	1,828,487
小計	評価性引当額
△18,824	△64,799
評価性引当額	繰延税金資産(流動)合計
△18,824	1,763,687
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金負債(流動)との相殺
1,434,900	△252,503
繰延税金負債(流動)との相殺	繰延税金資産(流動)の純額
△268,801	1,511,184
繰延税金資産(流動)の純額	
1,166,098	
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
海外投資等損失準備金	貸倒引当金の減額修正
129,119千円	73,352千円
貸倒引当金の減額修正	海外投資等損失準備金
92,880	129,119
海外投資等損失準備金	特別償却準備金
46,802	45,731
その他	固定資産圧縮積立金
46,802	4,299
繰延税金負債(流動)合計	繰延税金負債(流動)合計
268,801	252,503
繰延税金資産(流動)との相殺	繰延税金資産(流動)との相殺
△268,801	△252,503
繰延税金負債(流動)の純額	繰延税金負債(流動)の純額
—	—
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
税務上の繰越欠損金	関係会社株式評価損
1,981,030千円	489,997千円
退職給与引当金損金算入	貸倒引当金損金算入限度
265,852	196,700
限度超過額	超過額
198,814	347,385
その他	退職給付引当金損金算入限度
198,814	超過額
小計	税務上の繰越欠損金
2,445,697	1,980,424
評価性引当額	その他
△1,973,350	80,405
繰延税金資産(固定)合計	小計
472,347	3,094,912
繰延税金負債(固定)との相殺	評価性引当額
△182,129	△1,994,527
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)合計
290,218	1,100,384
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)との相殺
海外投資等損失準備金	△860,052
387,357千円	繰延税金資産(固定)の純額
特別償却準備金	240,332
113,510	
その他	繰延税金負債(固定)
53,395	海外投資等損失準備金
53,395	258,238千円
繰延税金負債(固定)合計	その他有価証券評価差額金
554,262	4,016,402
繰延税金資産(固定)との相殺	その他
△182,129	161,649
繰延税金負債(固定)の純額	小計
372,134	4,436,289
	評価性引当額
	△27,223
	繰延税金負債(固定)合計
	4,409,066
	繰延税金資産(固定)との相殺
	△860,052
	繰延税金負債(固定)の純額
	3,549,014
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
41.9%	41.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.3	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.3	△0.5
住民税均等割等	住民税均等割等
1.6	1.6
評価性引当額による影響	欠損子会社の未認識税務利益
10.8	3.3
その他	その他
1.0	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
57.3	49.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

	医療 (千円)	医薬品 (千円)	器材 (千円)	ストア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,718,199	13,477,968	12,021,561	51,033,782	1,448,953	143,700,466	—	143,700,466
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,060	—	995,561	—	203,498	1,221,121	(1,221,121)	—
計	65,740,259	13,477,968	13,017,123	51,033,782	1,652,452	144,921,587	(1,221,121)	143,700,466
営業費用	55,318,392	12,962,113	11,259,423	50,396,449	1,559,650	131,496,028	3,582,605	135,078,634
営業利益	10,421,867	515,855	1,757,699	637,333	92,801	13,425,558	(4,803,726)	8,621,831
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	73,639,411	20,895,987	12,947,310	32,447,622	3,543,379	143,473,712	73,980,817	217,454,530
減価償却費	3,519,283	1,332,750	529,223	963,238	92,914	6,437,410	687,030	7,124,440
資本的支出	4,695,063	1,286,665	740,918	1,502,157	—	8,224,805	238,151	8,462,957

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

- (1) 医療……………人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
- (2) 医薬品……………外皮用剤、生理食塩水溶解キット品、ビタミン剤、循環器官用剤等
- (3) 器材……………硝子管、魔法瓶用硝子、小型電球用バルブ、硝子食器、家庭用品、建材、ゴム栓等
- (4) ストア……………精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等
- (5) その他……………医療用器具製造機械、不動産賃貸料、スポーツクラブ会費収入等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,803,726千円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は74,220,125千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含んでおります。
5. (追加情報)に記載のとおり連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「医療」について資産は874,394千円多く、「医薬品」について資産は85,673千円多く、「器材」について資産は22,110千円多く、「ストア」について資産は10,936千円多く、「全社」について資産は463,201千円多くそれぞれ計上されております。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	医療 (千円)	医薬品 (千円)	器材 (千円)	ストア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,413,226	14,119,264	11,783,642	56,822,311	2,933,091	152,071,537	—	152,071,537
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,839	—	982,648	—	255,428	1,243,916	(1,243,916)	—
計	66,419,065	14,119,264	12,766,291	56,822,311	3,188,520	153,315,454	(1,243,916)	152,071,537
営業費用	54,506,424	13,275,527	10,993,377	56,801,838	3,119,543	138,696,711	3,646,147	142,342,859
営業利益	11,912,640	843,737	1,772,914	20,473	68,976	14,618,742	(4,890,064)	9,728,678
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	72,561,982	29,589,222	12,775,568	39,670,127	2,449,795	157,046,697	71,871,585	228,918,283
減価償却費	3,198,466	1,294,616	499,529	1,110,424	80,523	6,183,561	598,820	6,782,382
資本的支出	2,915,023	3,689,591	301,529	6,994,866	17,545	13,918,556	376,204	14,294,760

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

- (1) 医療……………人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
- (2) 医薬品……………外皮用剤、生理食塩水溶解キット品、ビタミン剤、循環器官用剤等
- (3) 器材……………硝子管、魔法瓶用硝子、小型電球用バルブ、硝子食器、家庭用品、建材、ゴム栓等
- (4) ストア……………精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等
- (5) その他……………医療用器具製造機械、不動産賃貸料、スポーツクラブ会費収入等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,890,064千円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は72,047,046千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含んでおります。

5. 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「医療」について営業利益は56,132千円、資産は1,109,701千円多く、「医薬品」について営業利益は5,800千円、資産は66,585千円多く、「器材」について営業利益は3,523千円、資産は4,741千円多く、「ストア」について営業利益は12,378千円、資産は23,421千円少なく、「その他」について営業利益は2,880千円多く、「全社」について営業利益は6,380千円、資産は9,905,767千円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	136,225,105	2,208,229	3,912,581	1,354,548	143,700,466	—	143,700,466
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,528,980	102,505	28,329	5,592,044	12,251,860	(12,251,860)	—
計	142,754,086	2,310,735	3,940,911	6,946,593	155,952,326	(12,251,860)	143,700,466
営業費用	128,570,088	2,511,673	4,256,310	7,300,269	142,638,342	(7,559,708)	135,078,634
営業利益 又は営業損失(△)	14,183,998	△200,938	△315,399	△353,676	13,313,983	(4,692,151)	8,621,831
II 資産	121,090,014	4,355,497	2,802,859	18,924,717	147,173,089	70,281,441	217,454,530

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,803,726千円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は74,220,125千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
3. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アメリカ……アメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国
- ヨーロッパ…ベルギー
- アジア………中華人民共和国、タイ国
4. (追加情報)に記載のとおり連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について資産は863,952千円多く、「アメリカ」について資産は22,936千円多く、「ヨーロッパ」について資産は53,517千円多く、「アジア」について資産は52,708千円多く、全社について資産は463,201千円多くそれぞれ計上されております。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	143,905,435	2,956,399	3,829,955	1,379,746	152,071,537	—	152,071,537
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,275,140	179,259	38,936	5,988,590	13,481,927	(13,481,927)	—
計	151,180,576	3,135,659	3,868,892	7,368,337	165,553,464	(13,481,927)	152,071,537
営業費用	136,506,328	3,411,236	3,959,366	6,917,707	150,794,639	(8,451,780)	142,342,859
営業利益 又は営業損失(△)	14,674,247	△275,577	△90,474	450,629	14,758,825	(5,030,146)	9,728,678
II 資産	141,017,083	3,409,255	2,763,159	14,698,230	161,887,729	67,030,553	228,918,283

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,890,064千円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は72,047,046千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
3. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アメリカ……アメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国
- ヨーロッパ…ベルギー
- アジア……中華人民共和国、タイ国
4. 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益は62,348千円、資産は11,630,374千円多く計上されております。
- なお、「アメリカ」「ヨーロッパ」「アジア」に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	14,496,612	13,870,058	3,889,525	32,256,197
II 連結売上高(千円)				143,700,466
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	9.6	2.7	22.4

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル連邦共和国

ヨーロッパ…ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア……中華人民共和国、台湾、タイ国

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	15,978,818	13,395,713	4,506,241	33,880,773
II 連結売上高(千円)				152,071,537
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	8.8	3.0	22.3

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル連邦共和国

ヨーロッパ…ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア……中華人民共和国、台湾、タイ国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1株当たり純資産額	1,168円21銭	1株当たり純資産額	1,236円63銭
1株当たり当期純利益	46円85銭	1株当たり当期純利益	60円79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	42円11銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54円30銭

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
当社	第1回国内無担保普通社債	平成9年11月19日	10,000,000	10,000,000	年2.0	無担保	平成14年11月19日	
	第2回国内無担保普通社債	平成9年11月19日	10,000,000	10,000,000	年2.325	無担保	平成16年11月19日	
	第3回国内無担保普通社債	平成10年6月5日	10,000,000	10,000,000	年3.2	無担保	平成20年6月5日	
	第4回国内無担保普通社債	平成10年6月12日	10,000,000	10,000,000	年3.0	無担保	平成18年6月12日	
	計	—	40,000,000	40,000,000	—	—	—	
	固定利付ユーロ円債	平成12年2月24日	3,000,000	3,000,000	年0.76	無担保	平成15年2月13日	
	固定利付ユーロ円債	平成12年4月28日	—	2,000,000	年0.82	無担保	平成15年4月11日	
	計	—	3,000,000	5,000,000	—	—	—	
	第2回無担保転換社債	平成6年4月13日	12,307,000	12,307,000	年1.0	無担保	平成15年3月31日	(注) 1
	計	—	12,307,000	12,307,000	—	—	—	
合計	—	55,307,000	57,307,000	—	—	—		

(注) 1. 転換社債の転換の条件の内容については次のとおりであります。

第2回無担保転換社債
1. 転換社債1,538円20銭につき当社額面普通株式1株の割合をもって転換
2. 転換請求期間 自 平成6年5月2日 至 平成15年3月28日

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	25,307,000	2,000,000	10,000,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,117,297	27,860,714	0.9036	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,586,549	4,698,800	1.6608	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,855,625	17,582,125	1.7748	平成13年5月31日～ 平成27年9月30日
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	6,000,000	—	—	—
合計	51,559,471	50,141,639	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	5,012,227	3,013,288	2,491,123	2,141,348

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

科目	注記 番号	第47期 平成12年3月31日現在		第48期 平成13年3月31日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	49,334,229		38,296,678		
2. 受取手形	※4,6 9	17,772,239		19,772,526		
3. 売掛金	※2,4	20,355,167		23,278,184		
4. 有価証券		12,381,693		14,971		
5. 商品		4,203,843		3,236,827		
6. 製品		3,477,044		4,284,429		
7. 原材料		517,935		451,547		
8. 仕掛品		950,327		702,444		
9. 貯蔵品		712,106		619,653		
10. 前渡金		471,702		154,121		
11. 前払費用		141,225		129,533		
12. 繰延税金資産		540,058		482,817		
13. 未収収益		626,968		29,774		
14. 短期貸付金		26,585		26,080		
15. 関係会社短期貸付金		100,533		365,631		
16. 未収入金		1,331,619		1,152,385		
17. 未収消費税等		29,847		163,484		
18. 自己株式		1,127		1,219		
19. デリバティブ債権		—		127,000		
20. その他		111,900		82,955		
21. 貸倒引当金		△231,000		△192,000		
流動資産合計		112,855,157	54.0	93,180,269	42.6	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1,7	35,941,656		40,973,811		
減価償却累計額		20,285,219	15,656,436	22,357,361	18,616,449	
(2) 構築物	※7	1,809,126		1,957,380		
減価償却累計額		1,242,269	566,856	1,334,117	623,262	
(3) 機械及び装置		22,165,806		21,288,469		
減価償却累計額		15,097,143	7,068,663	14,797,075	6,491,394	
(4) 車輛及び運搬具	※7	285,659		289,494		
減価償却累計額		236,136	49,522	236,845	52,648	
(5) 工具器具及び備品		6,602,185		6,758,625		
減価償却累計額		5,562,493	1,039,692	5,734,537	1,024,087	
(6) 土地	※1		14,241,679		15,816,808	
(7) 建設仮勘定			249,852		125,292	
有形固定資産合計			38,872,704		42,749,944	19.6

科目	注記 番号	第47期 平成12年3月31日現在		第48期 平成13年3月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		8,571		5,714	
(2) 特許権		57,385		40,856	
(3) 借地権		15,530		50,092	
(4) 商標権		6,070		5,076	
(5) ソフトウェア		92,409		83,263	
(6) 電話加入権		20,225		20,370	
(7) その他		81,083		69,489	
無形固定資産合計		281,276	0.1	274,863	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		508,184		22,139,264	
(2) 関係会社株式	※2	29,244,204		32,919,204	
(3) 出資金		175,750		63,137	
(4) 関係会社出資金	※2	10,058,803		10,350,045	
(5) 長期貸付金		106,867		771,887	
(6) 関係会社長期貸付金		4,038,836		3,632,086	
(7) 長期前払費用		706,669		864,152	
(8) 繰延税金資産		47,144		—	
(9) 差入保証金		11,430,965		11,396,777	
(10) その他		803,388		837,444	
(11) 貸倒引当金		△160,000		△550,296	
投資その他の資産合計		56,960,812	27.3	82,423,703	37.7
固定資産合計		96,114,792	46.0	125,448,510	57.4
資産合計		208,969,949	100.0	218,628,780	100.0
負債の部					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4,9	11,746,775		11,186,370	
2. 買掛金	※4	12,747,650		14,019,153	
3. 短期借入金	※1	21,728,000		22,200,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※1	2,262,800		3,124,200	
5. 未払金		2,547,285		2,953,279	
6. 未払費用		775,622		757,793	
7. 未払法人税等		2,513,000		1,700,000	
8. 前受金		76,996		97,595	
9. 預り金		76,978		83,333	
10. 賞与引当金		876,284		918,824	
11. 売上値引引当金		659,688		659,688	
12. 設備関係支払手形	※9	2,048,839		1,584,452	
13. コマーシャルペーパー		6,000,000		—	
14. デリバティブ債務		—		384,000	
15. 繰延ヘッジ利益		—		84,000	
16. その他		274,509		444,587	
流動負債合計		64,334,431	30.8	60,197,279	27.5

科目	注記 番号	第47期 平成12年3月31日現在		第48期 平成13年3月31日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 社債		43,000,000		45,000,000		
2. 転換社債	※8	12,307,000		12,307,000		
3. 長期借入金	※1	11,633,880		13,342,680		
4. 繰延税金負債		—		3,215,808		
5. 退職給与引当金		410,879		—		
6. 退職給付引当金		—		395,949		
7. 預り保証金		1,743,603		2,061,913		
固定負債合計		69,095,362	33.1	76,323,351	34.9	
負債合計		133,429,794	63.9	136,520,630	62.4	
資本の部						
I 資本金	※3	22,563,697	10.8	22,563,697	10.3	
II 資本準備金		23,886,461	11.4	23,886,461	10.9	
III 利益準備金		905,676	0.4	1,089,917	0.5	
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 配当積立金		16,000		16,000		
(2) 特別償却準備金		190,562		206,603		
(3) 固定資産圧縮積立金		56,756		48,697		
(4) 海外投資等損失準備金		1,135,838		716,163		
(5) 別途積立金		22,535,000	23,934,157	25,535,000	26,522,464	
2. 当期末処分利益			4,250,161		3,117,264	
その他の剰余金合計			28,184,318	13.5	29,639,729	13.6
V その他有価証券評価差額金			—		4,928,343	2.3
資本合計			75,540,155	36.1	82,108,149	37.6
負債・資本合計			208,969,949	100.0	218,628,780	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第47期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第48期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高	※7	58,961,167			61,750,472		
2. 商品売上高	※7	57,667,053			60,132,034		
3. 不動産賃貸収入	※7	907,703	117,535,924	100.0	1,078,261	122,960,768	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		4,010,926			3,477,044		
2. 商品期首たな卸高		4,017,182			4,203,843		
3. 当期製品製造原価	※2	24,399,902			25,297,796		
4. 当期製品仕入高	※7	20,873,283			23,763,912		
5. 当期商品仕入高	※7	45,140,561			46,054,085		
6. 不動産賃貸原価		778,882			848,582		
合計		99,220,738			103,645,266		
7. 製品期末たな卸高		3,477,044			4,284,429		
8. 商品期末たな卸高		4,203,843	91,539,850	77.9	3,236,827	96,124,009	78.2
売上総利益			25,996,074	22.1		26,836,759	21.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		17,567,423	14.9		18,454,075	15.0
営業利益			8,428,651	7.2		8,382,683	6.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,305,565			339,496		
2. 受取配当金		246,701			253,882		
3. 為替差益		—			955,399		
4. その他		339,175	1,891,441	1.6	213,099	1,761,877	1.4
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		401,880			—		
2. 支払利息		—			456,417		
3. 社債利息		1,177,818			1,213,071		
4. 有価証券評価損		34,871			—		
5. 社債発行費		21,372			11,448		
6. 有価証券売却損		20,051			—		
7. 為替差損		938,784			—		
8. その他		111,711	2,706,490	2.3	92,250	1,773,187	1.4
経常利益			7,613,602	6.5		8,371,373	6.8

区分	注記 番号	第47期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第48期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	6,814			20,612		
2. 貸倒引当金戻入益		18,703			43,223		
3. デリバティブ取引評価益		—			43,000		
4. その他		—	25,518	0.0	211	107,047	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	—			61		
2. 固定資産除却損	※5	306,620			579,666		
3. デリバティブ取引解約損		—			461,385		
4. デリバティブ取引評価損		—			384,000		
5. 貸倒引当金繰入額		—			401,562		
6. 投資有価証券売却損		—			213,109		
7. 関係会社株式評価損		518,780			—		
8. 保証債務損失		37,550			5,079		
9. 社名変更及び合併費用		—			147,177		
10. その他	※6	—	862,950	0.7	194,219	2,386,261	1.9
税引前当期純利益			6,776,169	5.8		6,092,159	5.0
法人税、住民税 及び事業税		3,363,235			2,844,109		
法人税等調整額		△493,741	2,869,494	2.5	△233,981	2,610,127	2.2
当期純利益			3,906,675	3.3		3,482,031	2.8
前期繰越利益			298,863			466,179	
過年度税効果調整額			93,461			—	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高			137,428			—	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金 取崩高			40,931			—	
税効果会計適用に伴う 海外投資等損失準備金 取崩高			819,132			—	
中間配当額			951,210			755,405	
中間配当に伴う 利益準備金積立額			95,121			75,540	
当期未処分利益			4,250,161			3,117,264	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第47期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第48期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	15,459,732	61.5	15,663,706	61.7
II 労務費		4,922,445	19.6	4,923,974	19.4
III 経費		4,759,152	18.9	4,788,066	18.9
当期総製造費用		25,141,330	100.0	25,375,747	100.0
期首仕掛品たな卸高		776,432		950,327	
合計		25,917,762		26,326,075	
期末仕掛品たな卸高		950,327		702,444	
他勘定振替高	※2	567,531		325,835	
当期製品製造原価		24,399,902		25,297,796	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第47期
外注加工費(千円)	224,297
水道光熱費(千円)	562,406
減価償却費(千円)	1,823,810

※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置	422,509千円
販売費及び一般管理費 (試験研究費)	145,022千円
計	567,531千円

※ 原価計算の方法は、総合原価計算であります。

ただし、総合研究所の機械製作部門は特注機械生産のため実際原価による個別原価計算を採用しております。

項目	第47期
外注加工費(千円)	158,413
水道光熱費(千円)	642,302
減価償却費(千円)	1,826,264

※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置	90,786千円
販売費及び一般管理費 (試験研究費)	202,665千円
特別損失(社名変更費用)	32,383千円
計	325,835千円

※ 同左

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第47期 平成12年6月29日		第48期 平成13年6月28日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			4,250,161		3,117,264
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		47,868		49,205	
2. 固定資産圧縮積立金 取崩額		8,059		7,780	
3. 海外投資等損失準備金 取崩額		419,674	475,602	179,040	236,027
合計			4,725,763		3,353,291
III 利益処分額					
1. 利益準備金		108,700		106,500	
2. 配当金		979,224		979,223	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		107,750 (6,430)		85,210 (5,080)	
4. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		63,910		55,864	
(2) 別途積立金		3,000,000	4,259,584	1,700,000	2,926,797
IV 次期繰越利益			466,179		426,494

(注) 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金および海外投資等損失準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	第47期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	第48期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法(洗い替え方式) その他の有価証券 総平均法による原価法	満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	———	時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品 (医療事業部) 先入先出法による原価法 (器材事業部) 総平均法による原価法 (ストア事業部) 売価還元原価法 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法	商品・製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」(当期76,563千円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。 長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。	有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	———	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	第47期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第48期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
7. 引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する実績繰入率による繰入限度相当額のほか、個別の債権についても回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ただし、当期は経過措置の法定繰入率が実績繰入率を超えており、法定繰入率による繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>3) 売上値引引当金 製商品の販売において、将来発生する可能性がある見込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>4) 保証債務損失引当金 保証債務に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、その見込額を計上しております。</p> <p>5) 退職給与引当金 従業員の退職給与に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 売上値引引当金 同左</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異180,962千円については、5年による均等按分額を退職給付費用から減額しております。 また、数理計算上の差異は、5年による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	—	<p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…社債利息の金利変動リスクを回避すること</p> <p>3) ヘッジ方針 資金調達コストの低減を図り、将来の金利・為替の相場変動リスク回避を行うこと、又はキャッシュ・フローの固定化を目的としております。</p>

項目	第47期	第48期
	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
		4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である社債利息とヘッジ手段である金利スワップが高い有効性をもって相殺が行われていることを確認することで有効性評価の方法としております。 5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の開始にあたっては、当該取引がヘッジ取引に関する規定に従った取引であることを確認のうえ適切な社内承認手続が行われているものをヘッジ取引としております。
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	1) 適格退職年金制度 勤続2年以上の従業員を対象として適格退職年金制度を採用しております。 (1) 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は3,427,422千円です。 (2) 過去勤務費用の掛金期間は5年です。 2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第47期	第48期
自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
前期まで独立科目で表示していた「商業ペーパー利息」(当期8,673千円)は金額が僅少となったため、「支払利息及び割引料」に含めて表示することに変更しております。	———

追加情報

第47期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第48期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産587,203千円(流動資産540,058千円、投資その他の資産47,144千円)が計上され、当期純利益は493,741千円多く、当期未処分利益は1,584,695千円多く計上されております。</p>	<p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブ取引の評価基準及び評価方法の会計処理等について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は301,949百万円多く、税引前当期純利益は131,367千円少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のもは投資有価証券として表示しております。これにより「有価証券」は12,366,724千円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p> <p>貸借対照表について 前期まで「差入保証金」に含めて表示しておりました将来返還される建設協力金等の差入預託保証金は、当期より「前払費用」(14,566千円)、「長期貸付金」(691,101千円)および「長期前払費用」(267,057千円)に含めて表示する方法に変更しております。</p> <p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は22,272千円減少し、経常利益および税引前当期純利益は22,272千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金(410,879千円)および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金(28,957千円)は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益および税引前当期純利益は15,833千円それぞれ多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第47期 平成12年3月31日現在	第48期 平成13年3月31日現在																																														
<p>※1 担保に供している資産 有形固定資産のうち担保に供している資産および当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財団抵当に供している資産 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,559,753千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">599,030</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,158,783</td> </tr> </table> <p>・担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他担保に供している資産 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,105,131千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,001,044</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,106,176</td> </tr> </table> <p>・担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,625,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,700,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,325,000</td> </tr> </table>	建物	4,559,753千円	土地	599,030	計	5,158,783	長期借入金	2,000,000千円	建物	5,105,131千円	土地	5,001,044	計	10,106,176	短期借入金	2,625,000千円	長期借入金	5,700,000	計	8,325,000	<p>※1 担保に供している資産 有形固定資産のうち担保に供している資産および当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財団抵当に供している資産 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,354,772千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">599,030</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,953,803</td> </tr> </table> <p>・担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,870,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table> <p>(2) その他担保に供している資産 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,325,125千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,335,566</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,660,692</td> </tr> </table> <p>・担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,795,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">938,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,661,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,395,000</td> </tr> </table>	建物	4,354,772千円	土地	599,030	計	4,953,803	1年以内返済予定 長期借入金	130,000千円	長期借入金	1,870,000	計	2,000,000	建物	6,325,125千円	土地	5,335,566	計	11,660,692	短期借入金	1,795,000千円	1年以内返済予定 長期借入金	938,400	長期借入金	4,661,600	計	7,395,000
建物	4,559,753千円																																														
土地	599,030																																														
計	5,158,783																																														
長期借入金	2,000,000千円																																														
建物	5,105,131千円																																														
土地	5,001,044																																														
計	10,106,176																																														
短期借入金	2,625,000千円																																														
長期借入金	5,700,000																																														
計	8,325,000																																														
建物	4,354,772千円																																														
土地	599,030																																														
計	4,953,803																																														
1年以内返済予定 長期借入金	130,000千円																																														
長期借入金	1,870,000																																														
計	2,000,000																																														
建物	6,325,125千円																																														
土地	5,335,566																																														
計	11,660,692																																														
短期借入金	1,795,000千円																																														
1年以内返済予定 長期借入金	938,400																																														
長期借入金	4,661,600																																														
計	7,395,000																																														
<p>※2 主な外貨建資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="width: 10%;">US\$</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">15,761千</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(貸借対照表計上額)</td> <td style="text-align: right;">1,673,131千円)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>US\$</td> <td style="text-align: right;">59,898千</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(貸借対照表計上額)</td> <td style="text-align: right;">6,358,225千円)</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>タイパーツ</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(貸借対照表計上額)</td> <td style="text-align: right;">11,876,388千円)</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>US\$</td> <td style="text-align: right;">47,500千</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(貸借対照表計上額)</td> <td style="text-align: right;">5,345,775千円)</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>ブラジルリアル</td> <td style="text-align: right;">29,518千</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(貸借対照表計上額)</td> <td style="text-align: right;">3,113,028千円)</td> </tr> </table>	現金及び預金	US\$	15,761千	(貸借対照表計上額)		1,673,131千円)	売掛金	US\$	59,898千	(貸借対照表計上額)		6,358,225千円)	関係会社株式	タイパーツ	2,600,000千	(貸借対照表計上額)		11,876,388千円)	関係会社出資金	US\$	47,500千	(貸借対照表計上額)		5,345,775千円)	〃	ブラジルリアル	29,518千	(貸借対照表計上額)		3,113,028千円)	――																
現金及び預金	US\$	15,761千																																													
(貸借対照表計上額)		1,673,131千円)																																													
売掛金	US\$	59,898千																																													
(貸借対照表計上額)		6,358,225千円)																																													
関係会社株式	タイパーツ	2,600,000千																																													
(貸借対照表計上額)		11,876,388千円)																																													
関係会社出資金	US\$	47,500千																																													
(貸借対照表計上額)		5,345,775千円)																																													
〃	ブラジルリアル	29,518千																																													
(貸借対照表計上額)		3,113,028千円)																																													
<p>※3 授權株式数は200,000千株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数は、55,956,987株であります。</p>	<p>※3 同左</p>																																														
<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,516,143千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,027,402</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,420,279</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,680,064</td> </tr> </table>	受取手形	15,516,143千円	売掛金	11,027,402	支払手形	3,420,279	買掛金	1,680,064	<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,966,660千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,579,280</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,482,440</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,402,892</td> </tr> </table>	受取手形	15,966,660千円	売掛金	13,579,280	支払手形	4,482,440	買掛金	2,402,892																														
受取手形	15,516,143千円																																														
売掛金	11,027,402																																														
支払手形	3,420,279																																														
買掛金	1,680,064																																														
受取手形	15,966,660千円																																														
売掛金	13,579,280																																														
支払手形	4,482,440																																														
買掛金	2,402,892																																														

第47期 平成12年3月31日現在	第48期 平成13年3月31日現在																																																												
<p>5 偶発債務</p> <p>関係会社に対する債務保証 関係会社の金融機関からの借入金および債務保証 (入札保証)ならびにリース会社からのリース契約 に対して次のとおり保証を行っています。</p> <p style="padding-left: 20px;">ニッショーニプロヨーロッパN. V.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(US\$ 754千)</td> <td style="text-align: right;">80,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(EUR 120千)</td> <td style="text-align: right;">12,256</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(BF 3,212千)</td> <td style="text-align: right;">8,135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(ESP 22,616千)</td> <td style="text-align: right;">13,884</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(I. LIR 23,310千)</td> <td style="text-align: right;">1,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(¥)</td> <td style="text-align: right;">251,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">366,544</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">菱山製菓(株)</td> <td style="text-align: right;">6,693,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新和商事(株)</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ニッショードラッグ</td> <td style="text-align: right;">2,375千円</td> </tr> </table> <p>※6 受取手形割引高 1,348,519千円 輸出手形割引高 (US\$ 263千) 27,963千円</p> <p>※7 過年度において国庫補助金等により取得した有形 固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">119,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">32,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,729千円</td> </tr> </table> <p>※8 配当制限に関する特約 第2回無担保転換社債の未償還残高が存する限 り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当 (中間配当を含む。)累計額が監査済の損益計算書 (財務諸表等規則による。)に示される経常損益か ら、法人税および住民税を控除した額の累計額に 35億円を加えた額を超えることとなるような配当 (中間配当を含む。)は行わないものとします。 この場合、中間配当については直前決算期の配当 とみなします。</p>	(US\$ 754千)	80,037千円	(EUR 120千)	12,256	(BF 3,212千)	8,135	(ESP 22,616千)	13,884	(I. LIR 23,310千)	1,230	(¥)	251,000	計	366,544	菱山製菓(株)	6,693,058千円	新和商事(株)	10,000千円	(株)ニッショードラッグ	2,375千円	建物	119,904千円	構築物	32,623千円	車輛及び運搬具	8,729千円	<p>5 偶発債務</p> <p>関係会社に対する債務保証 関係会社の金融機関からの借入金および債務保証 (入札保証)ならびにリース会社からのリース契約 に対して次のとおり保証を行っています。</p> <p style="padding-left: 20px;">ニッショーニプロヨーロッパN. V.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(US\$ 1,454千)</td> <td style="text-align: right;">180,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(EUR 4千)</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(BF 2,962千)</td> <td style="text-align: right;">8,026</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(ESP 14,918千)</td> <td style="text-align: right;">9,798</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(I. LIR 14,250千)</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(¥)</td> <td style="text-align: right;">290,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">489,848</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">菱山製菓(株)</td> <td style="text-align: right;">9,532,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新和商事(株)</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ニッショードラッグ</td> <td style="text-align: right;">930,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)バイファ</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> </table> <p>6 輸出手形割引高 (US\$ 237千) 29,376千円 (EUR 159千) 17,472</p> <p style="padding-left: 20px;">計 46,848</p> <p>※7 過年度において国庫補助金等により取得した有形 固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">119,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">32,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,729千円</td> </tr> </table> <p>※8 配当制限に関する特約 同左</p> <p>※9 期末日満期手形の会計処理 当期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処 理しております。従って、当期末日は金融機関の 休日であったため、期末日満期手形が以下の科目 に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">288,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">677,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,150千円</td> </tr> </table>	(US\$ 1,454千)	180,206千円	(EUR 4千)	513	(BF 2,962千)	8,026	(ESP 14,918千)	9,798	(I. LIR 14,250千)	803	(¥)	290,500	計	489,848	菱山製菓(株)	9,532,489千円	新和商事(株)	10,000千円	(株)ニッショードラッグ	930,724千円	(株)バイファ	8,000,000千円	建物	119,904千円	構築物	32,623千円	車輛及び運搬具	8,729千円	受取手形	288,338千円	支払手形	677,105千円	設備支払手形	3,150千円
(US\$ 754千)	80,037千円																																																												
(EUR 120千)	12,256																																																												
(BF 3,212千)	8,135																																																												
(ESP 22,616千)	13,884																																																												
(I. LIR 23,310千)	1,230																																																												
(¥)	251,000																																																												
計	366,544																																																												
菱山製菓(株)	6,693,058千円																																																												
新和商事(株)	10,000千円																																																												
(株)ニッショードラッグ	2,375千円																																																												
建物	119,904千円																																																												
構築物	32,623千円																																																												
車輛及び運搬具	8,729千円																																																												
(US\$ 1,454千)	180,206千円																																																												
(EUR 4千)	513																																																												
(BF 2,962千)	8,026																																																												
(ESP 14,918千)	9,798																																																												
(I. LIR 14,250千)	803																																																												
(¥)	290,500																																																												
計	489,848																																																												
菱山製菓(株)	9,532,489千円																																																												
新和商事(株)	10,000千円																																																												
(株)ニッショードラッグ	930,724千円																																																												
(株)バイファ	8,000,000千円																																																												
建物	119,904千円																																																												
構築物	32,623千円																																																												
車輛及び運搬具	8,729千円																																																												
受取手形	288,338千円																																																												
支払手形	677,105千円																																																												
設備支払手形	3,150千円																																																												

(損益計算書関係)

第47期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第48期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">1,247,270千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,599,088</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,212,817</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">5,347,636</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">491,473</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,543</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,765,869</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,147,401千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、機械及び装置6,814千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は、建物4,911千円、機械及び装置201,423千円、車輛及び運搬具146千円、工具器具及び備品33,880千円、長期前払費用27,056千円、除却費用39,203千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※7 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">30,461,820千円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">6,187,501</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">152,564</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">17,123,371</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">307,915</td></tr> </table>	運送費	1,247,270千円	賃借料	1,599,088	広告宣伝費	1,212,817	給与手当	5,347,636	賞与引当金繰入額	491,473	退職給与引当金繰入額	28,543	減価償却費	1,765,869	製品売上高	30,461,820千円	商品売上高	6,187,501	不動産賃貸収入	152,564	製品仕入高	17,123,371	商品仕入高	307,915	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は40%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">1,177,560千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,801,454</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,335,659</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">5,573,001</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">508,630</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">123,863</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,717,013</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,432,339千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、機械及び装置20,237千円、工具器具及び備品375千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は、車輛及び運搬具61千円であります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は、建物68,404千円、構築物172千円、機械及び装置432,411千円、車輛及び運搬具423千円、工具器具及び備品26,312千円、除却費用51,942千円であります。</p> <p>※6 その他特別損失の主なもの、店舗開発費98,000千円、投資有価証券評価損78,873千円、会員権評価損17,167千円であります。</p> <p>※7 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">32,827,764千円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">6,701,964</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">147,576</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">19,867,765</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">334,089</td></tr> </table>	運送費	1,177,560千円	賃借料	1,801,454	広告宣伝費	1,335,659	給与手当	5,573,001	賞与引当金繰入額	508,630	退職給付引当金繰入額	123,863	減価償却費	1,717,013	製品売上高	32,827,764千円	商品売上高	6,701,964	不動産賃貸収入	147,576	製品仕入高	19,867,765	商品仕入高	334,089
運送費	1,247,270千円																																																
賃借料	1,599,088																																																
広告宣伝費	1,212,817																																																
給与手当	5,347,636																																																
賞与引当金繰入額	491,473																																																
退職給与引当金繰入額	28,543																																																
減価償却費	1,765,869																																																
製品売上高	30,461,820千円																																																
商品売上高	6,187,501																																																
不動産賃貸収入	152,564																																																
製品仕入高	17,123,371																																																
商品仕入高	307,915																																																
運送費	1,177,560千円																																																
賃借料	1,801,454																																																
広告宣伝費	1,335,659																																																
給与手当	5,573,001																																																
賞与引当金繰入額	508,630																																																
退職給付引当金繰入額	123,863																																																
減価償却費	1,717,013																																																
製品売上高	32,827,764千円																																																
商品売上高	6,701,964																																																
不動産賃貸収入	147,576																																																
製品仕入高	19,867,765																																																
商品仕入高	334,089																																																

(リース取引関係)

	第47期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第48期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
	車輜及び運搬具	7,985	5,194	2,790	車輜及び運搬具	5,104	3,621	1,482
	工具器具及び備品	2,007,858	1,300,503	707,354	工具器具及び備品	2,094,553	1,321,974	772,578
	ソフトウェア	47,787	30,883	16,904	ソフトウェア	21,267	11,469	9,798
	合計	2,063,631	1,336,581	727,050	合計	2,120,926	1,337,065	783,860
	2) 未経過リース料期末残高相当額			2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内		378,404千円	1年以内		407,121千円		
	1年超		710,464	1年超		753,985		
	計		1,088,869	計		1,161,106		
	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料		444,908千円	支払リース料		452,525千円		
	減価償却費相当額		449,543	減価償却費相当額		437,911		
	支払利息相当額		32,798	支払利息相当額		30,041		
	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 			<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 				

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第48期(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第47期 平成12年3月31日現在	第48期 平成13年3月31日現在
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認	未払事業税否認
221,396千円	167,600千円
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
122,387	192,493
売上値引引当金否認	売上値引引当金否認
276,409	276,409
その他	その他
89,456	25,355
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
709,650	661,859
繰延税金負債(流動)との相殺	繰延税金負債(流動)との相殺
△169,591	△179,041
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(流動)の純額
540,058	482,817
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
海外投資等損失準備金	特別償却準備金
129,119千円	45,731千円
その他	固定資産圧縮積立金
40,472	4,190
繰延税金負債(流動)合計	海外投資等損失準備金
169,591	129,119
繰延税金資産(流動)との相殺	繰延税金負債(流動)合計
△169,591	179,041
繰延税金負債(流動)の純額	繰延税金資産(流動)との相殺
—	△179,041
繰延税金資産(固定)	繰延税金負債(流動)の純額
関係会社株式評価損	—
489,997千円	繰延税金資産(固定)
その他	関係会社株式評価損
88,147	489,997千円
繰延税金資産(固定)合計	貸倒引当金損金算入限度超過額
578,144	175,731
繰延税金負債(固定)との相殺	その他
△530,999	65,707
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)合計
47,144	731,435
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)との相殺
特別償却準備金	△731,435
113,510千円	繰延税金資産(固定)の純額
固定資産圧縮積立金	—
30,132	繰延税金負債(固定)
海外投資等損失準備金	特別償却準備金
387,357	108,066千円
繰延税金負債(固定)合計	固定資産圧縮積立金
530,999	25,317
繰延税金資産(固定)との相殺	海外投資等損失準備金
△530,999	258,238
繰延税金負債(固定)の純額	その他有価証券評価差額金
—	3,555,621
	繰延税金負債(固定)合計
	3,947,244
	繰延税金資産(固定)との相殺
	△731,435
	繰延税金負債(固定)の純額
	3,215,808

(1株当たり情報)

第47期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第48期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1株当たり純資産額	1,349円97銭	1株当たり純資産額	1,467円34銭
1株当たり当期純利益	69円82銭	1株当たり当期純利益	62円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	62円20銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	55円56銭

(重要な後発事象)

第47期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第48期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																									
——		<p>1) 当社は、平成13年4月1日をもって販売子会社の株式会社ニプロを吸収合併するとともに、社名をニプロ株式会社に変更いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 医療部門を中核事業に据え、製販一体となった事業展開を推し進めていくため。</p> <p>(2) 新株の発行及び資本金 当社は、株式会社ニプロの発行済株式の全てを所有しているため、合併による新株の発行及び資本金の増加はおこなわない。</p> <p>(3) 資本準備金の増加額 256千円</p> <p>(4) 合併により引き継いだ資産及び負債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産の部</th> <th colspan="2">負債の部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>22,485,912千円</td> <td>流動負債</td> <td>24,084,488千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,384,923</td> <td>固定負債</td> <td>1,424,373</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>25,870,836</td> <td>負債合計</td> <td>25,508,862</td> </tr> </tbody> </table>		資産の部		負債の部		流動資産	22,485,912千円	流動負債	24,084,488千円	固定資産	3,384,923	固定負債	1,424,373	資産合計	25,870,836	負債合計	25,508,862								
資産の部		負債の部																									
流動資産	22,485,912千円	流動負債	24,084,488千円																								
固定資産	3,384,923	固定負債	1,424,373																								
資産合計	25,870,836	負債合計	25,508,862																								
		<p>2) 当社は、平成13年4月20日開催の臨時株主総会において、ストア事業部門を新たに設立する会社に承継させる分割計画書が承認され、平成13年6月1日をもって会社分割をおこないました。</p> <p>(1) 分割の目的 医療部門を中核事業に据え、製販一体となった事業展開を推し進めていく上で、異種業種であるスーパーマーケット部門を切り離し、効率経営を図るため。</p> <p>(2) 新会社の商号 株式会社ニッショー</p> <p>(3) 分割により設立する会社の資産、負債及び資本の額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産の部</th> <th colspan="2">負債の部</th> <th colspan="2">資本の部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,892,048千円</td> <td>流動負債</td> <td>8,172,279千円</td> <td>資本金</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>19,233,195</td> <td>固定負債</td> <td>6,668,580</td> <td>資本準備金</td> <td>6,284,384</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>23,125,244</td> <td>負債・資本合計</td> <td>23,125,244</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		資産の部		負債の部		資本の部		流動資産	3,892,048千円	流動負債	8,172,279千円	資本金	2,000,000	固定資産	19,233,195	固定負債	6,668,580	資本準備金	6,284,384	資産合計	23,125,244	負債・資本合計	23,125,244		
資産の部		負債の部		資本の部																							
流動資産	3,892,048千円	流動負債	8,172,279千円	資本金	2,000,000																						
固定資産	19,233,195	固定負債	6,668,580	資本準備金	6,284,384																						
資産合計	23,125,244	負債・資本合計	23,125,244																								

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本電気硝子(株)	5,941,534	11,407,745
ウェルファイド(株)	8,473,400	8,049,730
アドバンスドコロナリー インターベンション (株)近畿大阪銀行	819,456	301,820
(株)大和銀行	1,218,387	229,056
(株)東京三菱銀行	946,137	154,220
(株)武田薬品工業	136,000	152,592
武田薬品工業(株)	23,622	142,913
デルキャッシュシステムズ	114,510	123,900
ゲイナーメディカル マネージメント	28,000	109,651
富士火災海上保険(株)	500,000	97,500
(株)みずほホールディングス	102.46	72,234
扶桑薬品工業(株)	127,333	67,613
象印マホービン(株)	121,000	58,080
(株)愛知銀行	6,545	44,047
新光証券(株)	86,039	33,125
(株)ポッカコーポレーション	54,000	23,004
東洋紡績(株)	50,000	12,250
日本アジア投資(株)	20,000	6,160
ミサワリゾート(株)	25,000	5,925
(株)みどり会	10,000	5,000
摂津都市開発(株)	100	5,000
(株)日本動物工学研究所	66	3,300
日本レヂボン(株)	9,900	2,960
関西ケーブルネット(株)	41.5	2,075
つばさ証券(株)	5,407	2,005
エスフーズ(株)	1,900	1,482
新日本ノントック(株)	2,000	1,000
日本鋼管(株)	6,000	528
コプロ(株)	10	500
計	18,726,489.96	21,115,420

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
第796号割引興業債券	5,000	4,993
第800号割引興業債券	10,000	9,978
計	15,000	14,971

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託受益証券)		
コクサイシステムオープン	180,000	963,540
インデックスマネジメント ファンド225	177,892,624	46,767
ストックインデックスオープン 225	4,000	13,536
計	178,076,624	1,023,843

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	35,941,656	5,375,265	343,110	40,973,811	22,357,361	1,573,511	18,616,449
構築物	1,809,126	151,701	3,447	1,957,380	1,334,117	75,773	623,262
機械及び装置	22,165,806	1,209,575	2,086,912	21,288,469	14,797,075	1,308,466	6,491,394
車輛及び運搬具	285,659	16,413	12,578	289,494	236,845	12,424	52,648
工具器具及び備品	6,602,185	594,627	438,187	6,758,625	5,734,537	555,310	1,024,087
土地	14,241,679	1,575,600	471	15,816,808	—	—	15,816,808
建設仮勘定	249,852	695,999	820,560	125,292	—	—	125,292
有形固定資産計	81,295,965	9,619,184	3,705,267	87,209,882	44,459,938	3,525,486	42,749,944
無形固定資産							
営業権	14,285	—	—	14,285	8,571	2,857	5,714
特許権	132,231	—	—	132,231	91,375	16,528	40,856
借地権	15,530	35,000	—	50,530	437	437	50,092
商標権	15,500	580	—	16,080	11,003	1,574	5,076
ソフトウェア	147,666	21,621	4,810	164,478	81,214	30,768	83,263
電話加入権	20,225	145	—	20,370	—	—	20,370
その他	236,861	—	128,657	108,204	38,714	11,594	69,489
無形固定資産計	582,300	57,347	133,467	506,180	231,317	63,760	274,863
長期前払費用	1,071,526	372,739	136,236	1,308,030	443,877	119,911	864,152
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額及び当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	ストア事業部	4,432,272
機械及び装置	増加額(千円)	大館工場	1,052,180
	減少額(千円)	大館工場	1,976,564
土地	増加額(千円)	ストア事業部	1,575,600

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金(千円)		22,563,697	—	—	22,563,697	
資本金のうち 既発行株式	額面普通株式 (株)	(55,956,987)	(—)	(—)	(55,956,987)	
	額面普通株式 (千円)	22,563,697	—	—	22,563,697	
	計 (株)	(55,956,987)	(—)	(—)	(55,956,987)	—
	計 (千円)	22,563,697	—	—	22,563,697	—
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	23,557,088	—	—	23,557,088	
	(資本準備金) 合併差益 (千円)	329,373	—	—	329,373	
	計 (千円)	23,886,461	—	—	23,886,461	—
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	905,676	184,240	—	1,089,917	(注)1
	任意積立金					
	配当積立金 (千円)	16,000	—	—	16,000	
	特別償却準備金 (千円)	190,562	63,910	47,868	206,603	(注)2、3
	固定資産 圧縮積立金 (千円)	56,756	—	8,059	48,697	(注)3
	海外投資等 損失準備金 (千円)	1,135,838	—	419,674	716,163	(注)3
	別途積立金 (千円)	22,535,000	3,000,000	—	25,535,000	(注)2
	計 (千円)	24,839,834	3,248,150	475,602	27,612,382	—

- (注) 1. 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分による増加額108,700千円および当期中間配当に伴う積立額75,540千円であります。
2. 特別償却準備金および別途積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。
3. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金および海外投資等損失準備金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	391,000	742,296	7,598	383,401	742,296
賞与引当金	876,284	918,824	876,284	—	918,824
売上値引引当金	659,688	—	—	—	659,688
退職給与引当金	410,879	—	—	410,879	—

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、法人税法の規定による洗替額であります。
2. 退職給与引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、退職給付引当金への振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		368,721
預金の種類	当座預金	169,732
	普通預金	3,734,406
	通知預金	3,160,643
	定期預金	30,850,000
	別段預金	13,174
	小計	37,927,956
合計		38,296,678

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニプロ	13,745,486
菱山製薬(株)	2,191,844
塩野義製薬(株)	301,485
光製薬(株)	291,249
(株)ナミコス	285,042
その他	2,957,417
合計	19,772,526

(ロ) 期日別内訳

満期日	受取手形(千円)	輸出割引手形(千円)
平成13年4月 満期	3,942,089	46,848
〃 5月 〃	3,685,607	
〃 6月 〃	3,433,160	
〃 7月 〃	3,078,039	
〃 8月 〃	2,765,328	
〃 9月 〃	1,209,459	
〃 10月 〃	1,011,692	
〃 11月 〃	301,196	
〃 12月 〃	201,196	
平成14年1月以降 〃	144,754	
合計	19,772,526	46,848

c. 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニプロ	8,316,833
ニッショーニプロヨーロッパN.V.	1,926,617
ニプロメディカルコーポレーション	1,790,715
ファセットテクノロジーズ	1,519,760
朝日容器(株)	948,049
その他	8,776,207
合計	23,278,184

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\{(A)+(D)\} \times \frac{1}{2}}{(B) \times \frac{1}{365}}$
20,355,167	86,787,273	83,864,256	23,278,184	78.3	91.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 商品

区分	金額(千円)
医療用器具類	298,692
医薬用硝子	623,672
硝子器材	703,358
生鮮食品	106,202
総合食品	539,686
日用雑貨	540,381
その他	424,833
合計	3,236,827

(注) 医療用器具類には、人工腎臓用器具類、注射・輸液器具類を含んでおります。

e. 製品

区分	金額(千円)
医療用器具類	3,950,443
医薬用硝子	136,055
硝子器材	197,931
合計	4,284,429

(注) 医療用器具類には、人工腎臓用器具類、注射・輸液器具類を含んでおります。

f. 原材料

区分	金額(千円)
樹脂類	419,598
ゴム	28,482
硝子管	3,214
その他	252
合計	451,547

g. 仕掛品

区分	金額(千円)
医療用器具類	423,515
医薬品	48,091
硝子器材	101,387
硝子加工用機械	129,449
合計	702,444

(注) 医療用器具類には人工腎臓用器具類、注射・輸液器具類を含んでおります。

h. 貯蔵品

区分	金額(千円)
滅菌補助材	582,053
保冷倉庫薬品	409
包装材料	1,493
その他	35,697
合計	619,653

i. 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)ニプロ	359,857
ニプロ医工(株)	84,460
ニッショーニプロコーポレーション	11,876,388
ニッショーニプロヨーロッパN.V.	702,292
ニプロメディカルコーポレーション	931,050
ニプロアジアPTE.LTD	110,250
ニプロダイアピーティーズシステム, INC	34,880
菱山製薬(株)	12,814,700
新和商事(株)	150,000
(株)ニッショードラッグ	2,179,280
ニッショー保険サービス(株)	750
(株)ニッショーアルダー	296
(関連会社株式)	
(株)バイファ	3,675,000
合計	32,919,204

j. 差入保証金

相手先	金額(千円)
吉岡興業(株)	4,833,827
谷川善子	1,070,400
明德産業(株)	701,423
平和住建(株)	685,697
(株)昭和製作所	653,600
その他	3,451,828
合計	11,396,777

② 負債の部

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニプロ医工(株)	2,259,622
菱山製薬(株)	2,218,792
(株)旭ポリスライダー	733,464
澁谷工業(株)	685,891
(株)プラスチックホンダ	387,727
その他	4,900,871
合計	11,186,370

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成13年4月満期	3,569,984
〃 5月 〃	2,978,892
〃 6月 〃	2,766,069
〃 7月 〃	1,843,190
〃 8月 〃	28,232
合計	11,186,370

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
東洋紡績(株)	3,727,557
日本電気硝子(株)	1,594,742
ニプロ医工(株)	1,059,962
菱山製薬(株)	691,645
ニッショーニプロコーポレーション	457,362
その他	6,487,883
合計	14,019,153

c. 短期借入金

金融機関	金額(千円)	借入条件		用途
		返済期限	担保	
(株)日本興業銀行大阪支店	5,000,000	平成13年6月	土地及び建物	運転資金
(株)東京三菱銀行大阪支店	3,000,000	平成13年6月	なし	〃
農林中央金庫大阪支店	2,900,000	平成13年9月	土地及び建物	〃
(株)大和銀行本店	2,200,000	平成13年5月	土地及び建物	〃
(株)富士銀行梅田支店	2,000,000	平成13年5月	なし	〃
(株)愛知銀行大阪支店	1,800,000	平成13年6月	なし	〃
(株)三和銀行本店	1,400,000	平成13年6月	土地及び建物	〃
商工組合中央金庫大阪支店	1,300,000	平成13年5月	土地及び建物	〃
東洋信託銀行(株)大阪支店	1,000,000	平成13年6月	なし	〃
第一生命保険相互会社	1,000,000	平成13年5月	なし	〃
(株)近畿大阪銀行天神橋筋支店	600,000	平成13年4月	なし	〃
合計	22,200,000	—	—	—

d. 社債

銘柄	発行年月日	金額(千円)	利率(%)	償還期限
第1回国内無担保普通社債	平成9年11月19日	10,000,000	年2.0	平成14年11月19日
第2回国内無担保普通社債	平成9年11月19日	10,000,000	年2.325	平成16年11月19日
第3回国内無担保普通社債	平成10年6月5日	10,000,000	年3.2	平成20年6月5日
第4回国内無担保普通社債	平成10年6月12日	10,000,000	年3.0	平成18年6月12日
固定利付ユーロ円債	平成12年2月24日	3,000,000	年0.76	平成15年2月13日
固定利付ユーロ円債	平成12年4月28日	2,000,000	年0.82	平成15年4月11日
合計	—	45,000,000	—	—

e. 転換社債

銘柄	発行年月日	金額(千円)	利率(%)	償還期限
第2回無担保転換社債	平成6年4月13日	12,307,000	年1.0	平成15年3月31日
合計	—	12,307,000	—	—

f. 長期借入金

金融機関	金額(千円)	借入条件		用途
		返済期限	担保	
農林漁業金融公庫大阪支店	4,291,600	平成27年9月	土地及び建物	設備資金
(株)大和銀行本店	3,800,000	平成18年3月	なし	運転資金
日本政策投資銀行東北支店	1,870,000	平成21年3月	土地及び建物	設備資金
(株)富士銀行梅田支店	1,120,000	平成18年3月	なし	運転資金
商工組合中央金庫大阪支店	1,000,000	平成16年4月	なし	〃
第一生命保険相互会社	503,000	平成17年5月	なし	〃
(株)日本興業銀行大阪支店	370,000	平成16年2月	土地及び建物	設備資金
(株)愛知銀行大阪支店	263,000	平成15年3月	なし	運転資金
(株)近畿大阪銀行天神橋筋支店	108,000	平成14年10月	なし	〃
医薬品副作用被害救済研究振興調査機構	17,000	平成16年9月	なし	〃
(社)大阪府宅地建物取引業協会	80	なし	なし	出資金
合計	13,342,680	—	—	—

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券および10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 東洋信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
取次所	東洋信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 東洋信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
取次所	東洋信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別表に定める金額(注)
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月末日現在において1,000株以上所有している株主に対し一律に、当社子会社である株式会社ニッショー(注)の直営店舗(ニッショーストア)にてご利用いただける「株主優待お買物券」10,000円相当を6月下旬に送付いたします。 (店舗のない地域の株主は、当社指定商品と交換可)

(注) 1. 別表

以下の算式により1単位当たりの金額を算定し、これを買取った単位未満株式の数で按分した金額とする。

(算式)

1株当たりの買取価格に1単位の株式数を乗じた合計金額のうち	
100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単位当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2. 平成13年6月1日をもって、当社はストア事業部門を会社分割し、新たに設立した株式会社ニッショーに当該事業を承継した。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 半期報告書の
訂正報告書 | (第47期中) | 自 平成11年4月1日
至 平成11年9月30日 | 平成12年6月8日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成12年6月8日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第47期) | 自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日 | 平成12年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成12年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第48期中) | 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日 | 平成12年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成12年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する総理府
令第19条第2項第3号(提出会社の
特定子会社の異動)に基づく臨時報
告書であります。 | | 平成12年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 訂正発行登録書 | | | 平成12年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第7号(提出会社の
分割計画書の公表)に基づく臨時報
告書であります。 | | 平成13年4月2日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 訂正発行登録書 | | | 平成13年4月2日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成12年6月29日

株式会社ニッショー

代表取締役社長 佐野 實 殿

監査法人 東明会計社

代表社員
関与社員 公認会計士 中道 信 廣 印

代表社員
関与社員 公認会計士 西川 寿 雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッショーの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「4. 会計処理基準に関する事項」の「4(4) 退職給与引当金」に記載のとおり、連結子会社である株式会社ニプロとニプロ医工株式会社は、従来、自己都合退職による期末要支給額の40%を退職給与引当金に計上していたが、当連結会計年度から自己都合退職による期末要支給額の70%を計上する方法に変更した。

この変更は、従業員の平均勤続年数が従来より短くなってきたことから、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上していたのでは明らかに引当額が不足すると見込まれるので、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るため、行われたものであり、正当な理由による変更と認める。

この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上総利益は4,720千円、経常利益は16,594千円、税金等調整前当期純利益は425,937千円及び当期純利益は248,198千円それぞれ減少している。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ニッショー及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成13年 6 月28日

ニプロ株式会社

代表取締役社長 佐 野 實 殿

監査法人 東明会計社

代表社員
関与社員 公認会計士 中 道 信 廣 印

代表社員
関与社員 公認会計士 西 川 寿 雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社(旧会社名 株式会社ニッショー)の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がニプロ株式会社(旧会社名 株式会社ニッショー)及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成12年 6 月29日

株式会社ニッショー

代表取締役社長 佐 野 實 殿

監査法人 東明会計社

代表社員 公認会計士 中 道 信 廣 印
関与社員

代表社員 公認会計士 西 川 寿 雄 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッショーの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ニッショーの平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より財務諸表における重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成13年 6 月28日

ニプロ株式会社

代表取締役社長 佐 野 實 殿

監査法人 東明会計社

代表社員
関与社員 公認会計士 中 道 信 廣 印

代表社員
関与社員 公認会計士 西 川 寿 雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社(旧会社名 株式会社ニッショー)の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がニプロ株式会社(旧会社名 株式会社ニッショー)の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載されているとおり、

- ① 会社は平成13年4月1日をもって販売子会社の株式会社ニプロを吸収合併している。
- ② 会社は平成13年6月1日をもってストア事業部門を会社分割し、新たに設立した株式会社ニッショーに承継させた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。